

アンケート結果報告書

第1章 調査概要

1. 1 調査の目的

本調査は、平成25年から平成34年を計画期間とする第3次砂川市障害者福祉計画の策定に向けた基礎資料とすることを目的として、障害者手帳所持者、自立支援医療受給者及び一般市民を対象に、障がいのある人の生活実態や福祉サービス等の利用、施策の評価と今後の施策ニーズなどを把握するために実施いたしました。

1. 2 調査の方法・内容

1. 2. 1 調査方法

郵送配布・回収によるアンケート調査

1. 2. 2 調査対象

障害者手帳所持者（全数 1,345名）

自立支援医療（精神通院医療）受給者（全数 176名）

一般市民（無作為抽出 1,500名）

1. 2. 3 実施期間

平成24年7月17日～7月31日（調査基準日 平成24年6月1日）

1. 2. 4 配布・回収状況

調査対象	配布数（人）	回収数（人）	有効回答者数（人）	有効回答率（%）
障害者手帳所持者	1,345	835	835	62.1
自立支援医療受給者	176	88	88	50.0
一般市民	1,500	691	691	46.1
総計	3,021	1,614	1,614	53.4

■ 本報告書の見方について

本報告書を読むにあたっては、以下の点に留意してください。

1. 集計表及びグラフの比率は百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%とならない場合もあります。
2. グラフ中の【n】はその設問の無回答を含む集計対象の総数です。
3. 複数回答の設問の場合は、比率の合計が100%を超える場合があります。

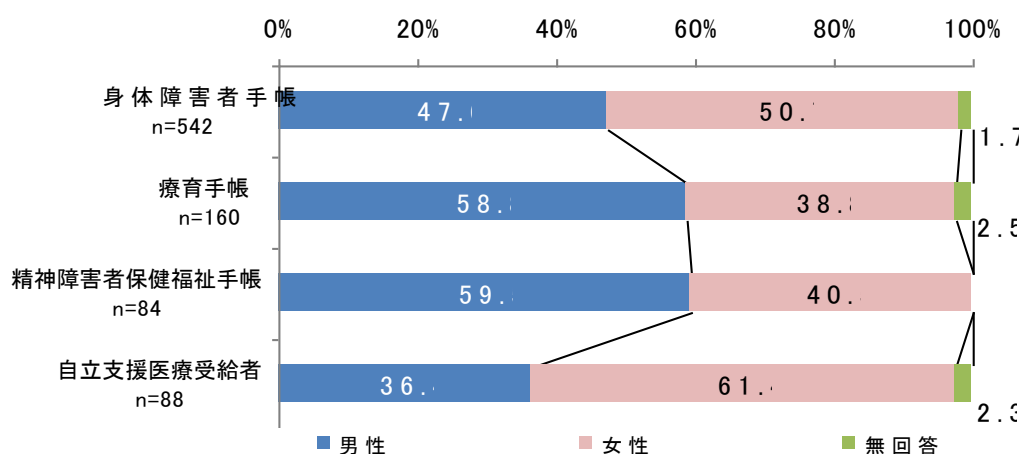
第2章 障害者手帳所持者等アンケート集計結果概要

障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）の所持者及び自立支援医療受給者を対象とした、おもなアンケート集計結果は以下のとおりです。

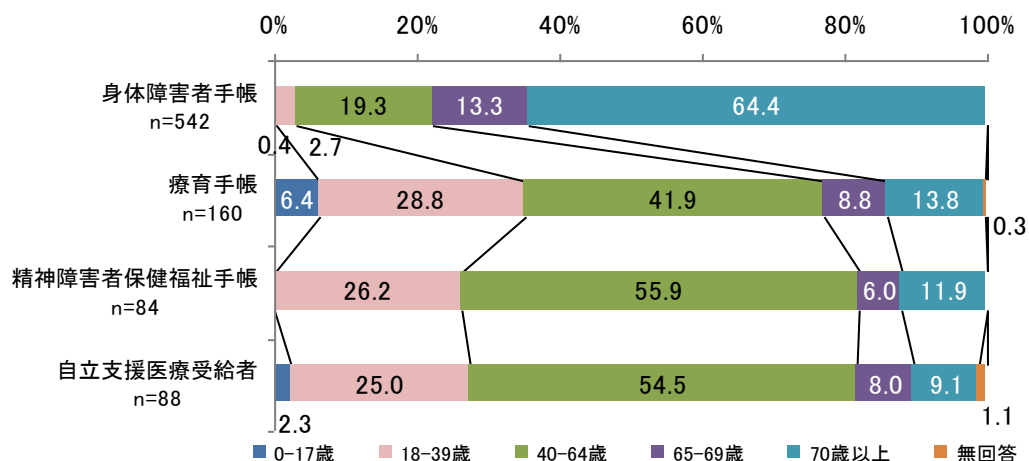
2.1 回答者の属性

2.1.1 性別・年齢

- ・回答者の性別については、身体障害者手帳所持者（以下、身体障がいのある人）は、ほぼ男女半々であるのに対し、療育手帳所持者（以下、知的障がいのある人）及び精神障害者保健福祉手帳所持者（以下、精神障がいのある人）は、男性が約6割と高くなっています。
- ・自立支援医療（精神通院医療）受給者（以下、自立支援医療受給者）は、女性が同じく約6割と高くなっています。



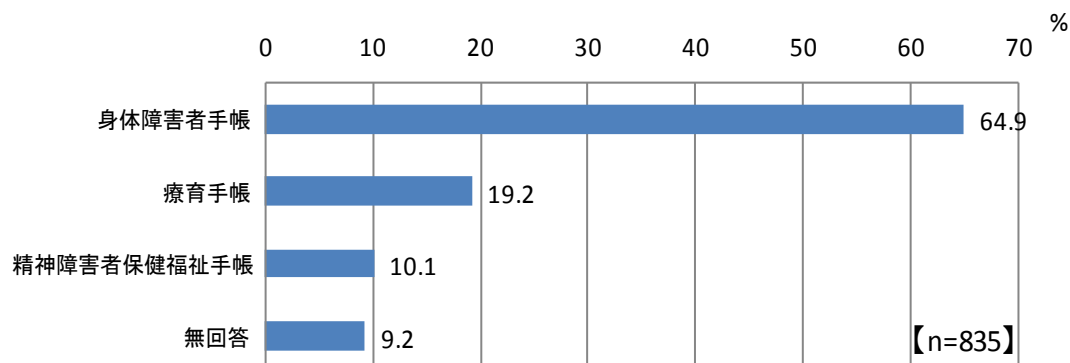
- ・年齢については、身体障がいのある人は、「70歳以上」が6割強を占めています。
- ・知的障がいのある人や精神障がいのある人、自立支援医療受給者は、「40～64歳」が4割から6割弱と高くなっています。



2. 1. 2 障がいの状況

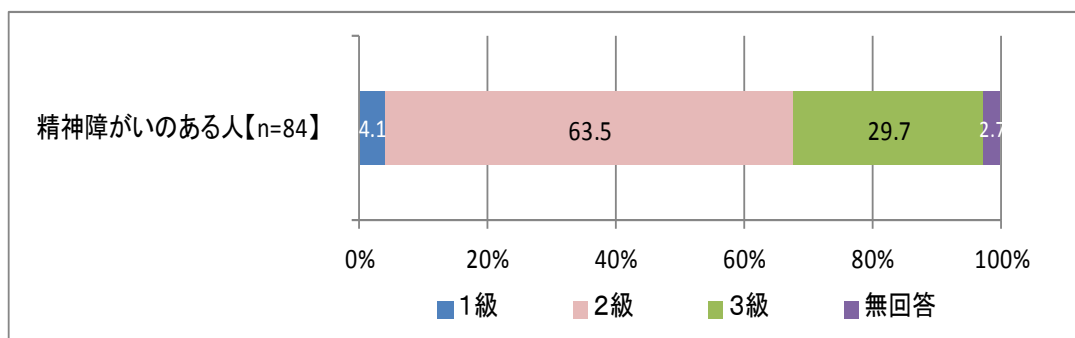
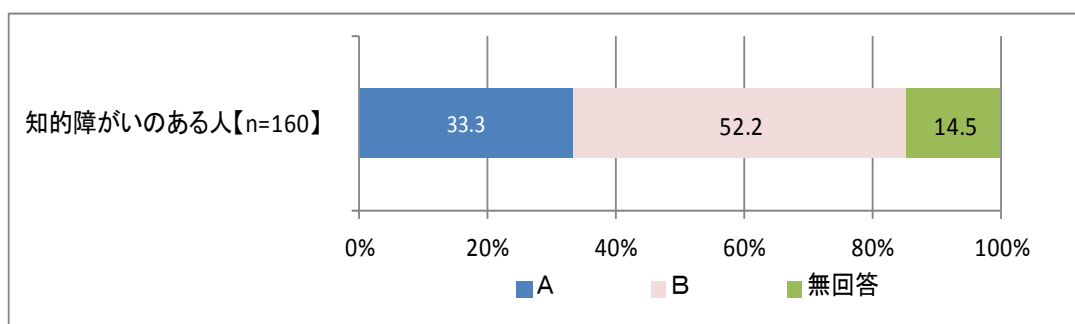
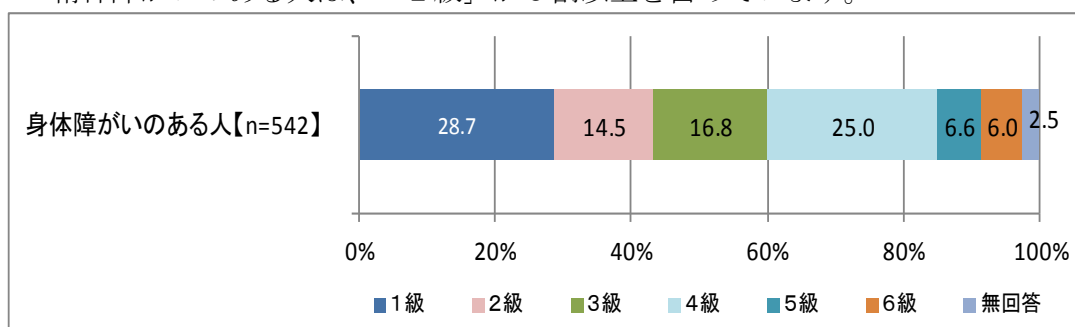
(1) 所持している手帳の種類

- ・所持している手帳については、「身体障害者手帳」が6割強で最も多く、「療育手帳」、「精神障害者保健福祉手帳」と続いています。
- ・また、複数の手帳所持者は25名で、全体の約3%となっています。



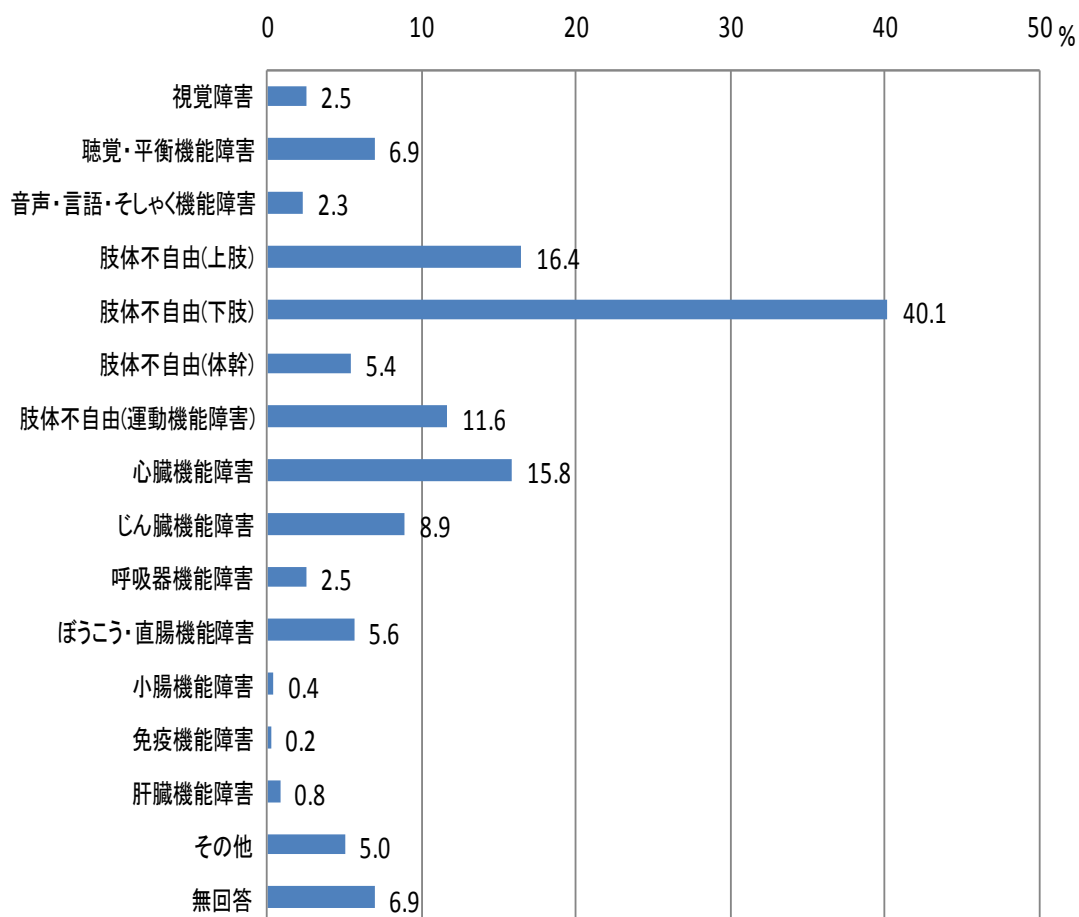
(2) 障がいの程度

- ・身体障がいのある人は「1級」が約3割と最も多く、次いで「4級」が多くなっています。
- ・知的障がいのある人は、「B」（軽度）が5割以上を占めています。
- ・精神障がいのある人は、「2級」が6割以上を占めています。



(3) 障がいの種類

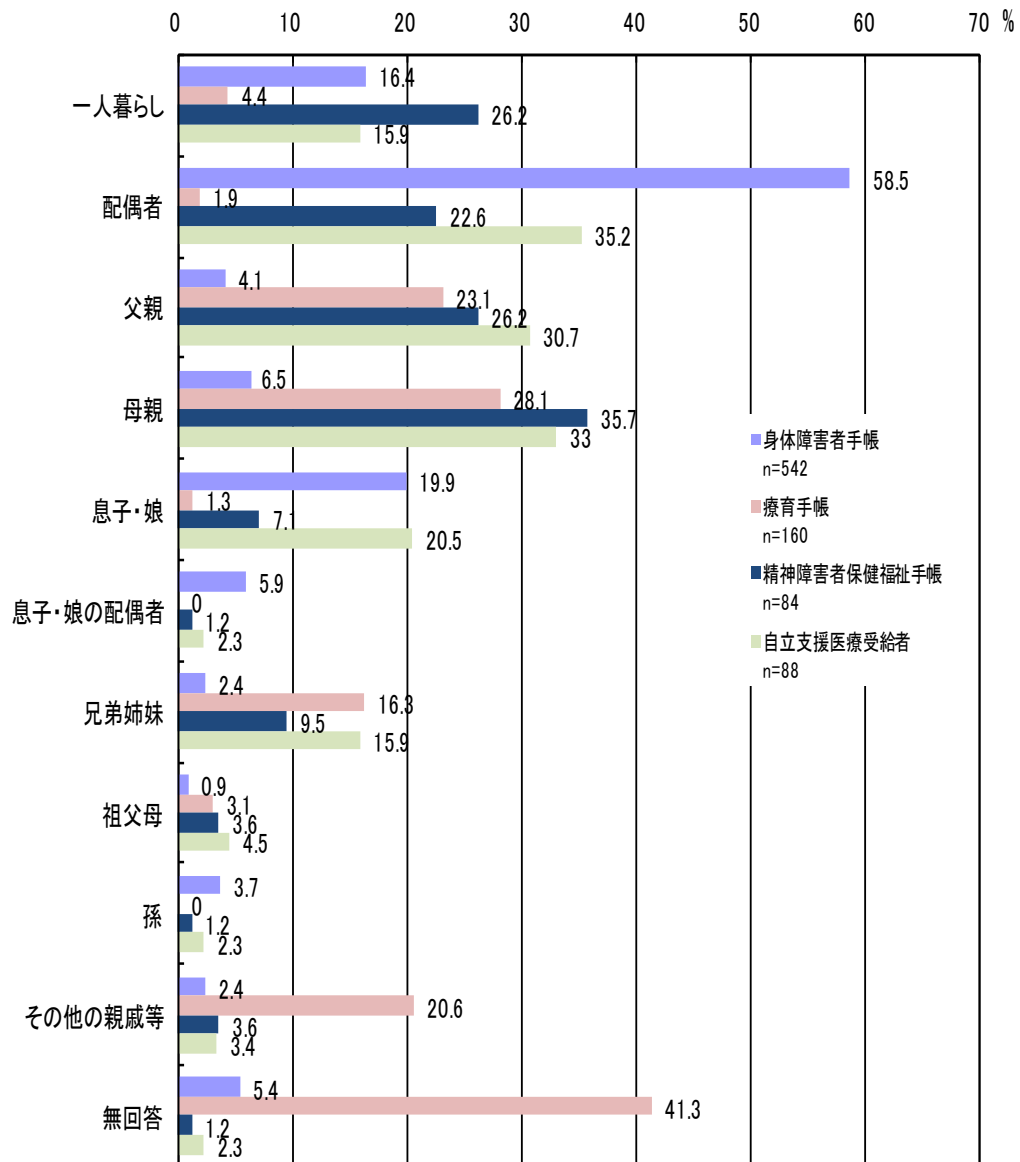
- ・身体障がいのある人の障がいの種類については、「肢体不自由（下肢）」が約4割と最も多く、「肢体不自由（上肢）」、「心臓機能障害」と続いています。
- ・複数の身体障がいのある人は、113名で全体の21%を占めています。



2. 1. 3 同居家族や収入の状況

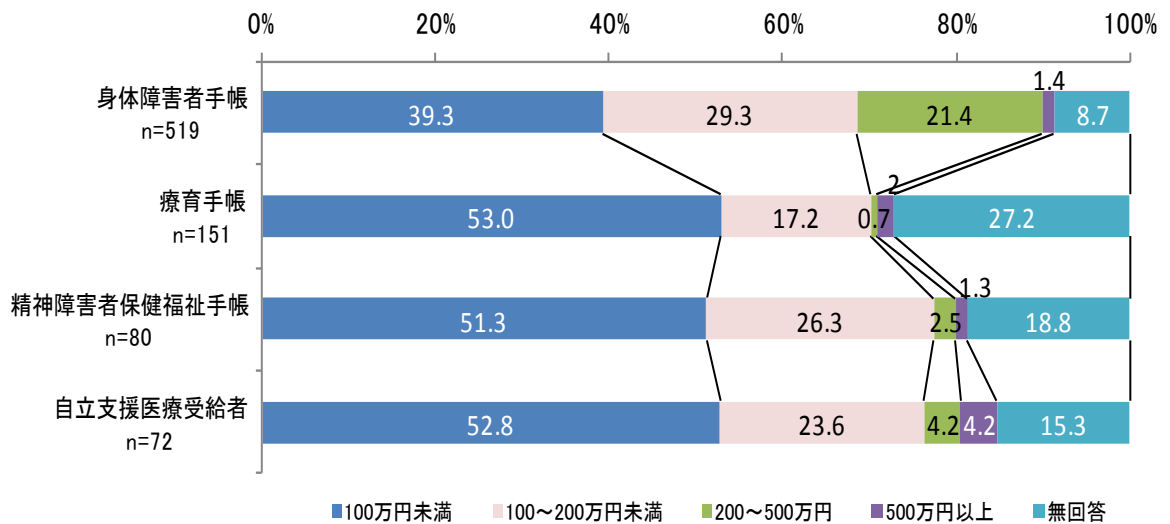
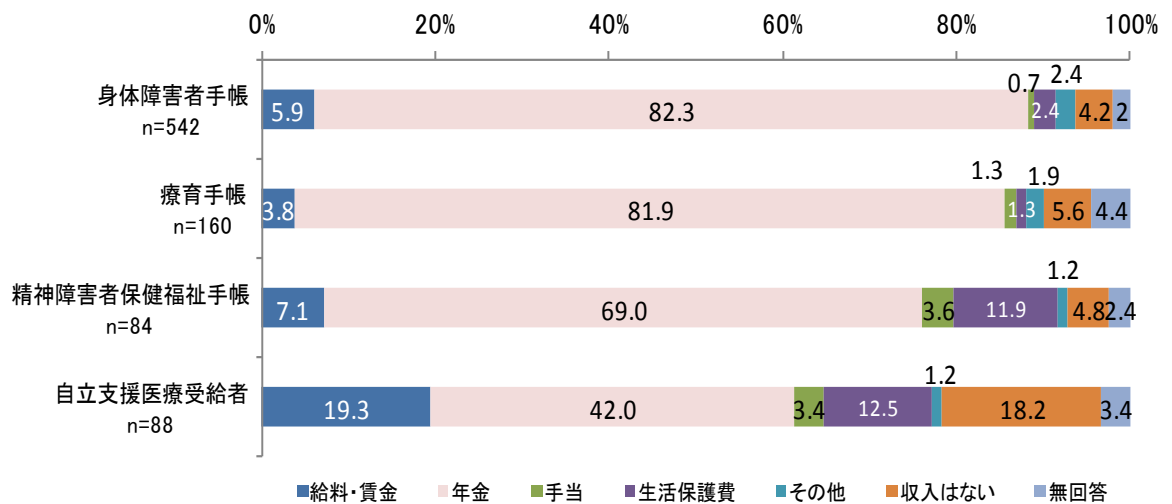
(1) 同居家族

- ・身体障がいのある人は、「配偶者」が約6割で最も高くなっています。
- ・知的や精神障がいのある人は、「母親」、「父親」が高くなっています。
- ・自立支援医療受給者は、「配偶者」が最も高いですが、「母親」、「父親」も約3割と高くなっています。

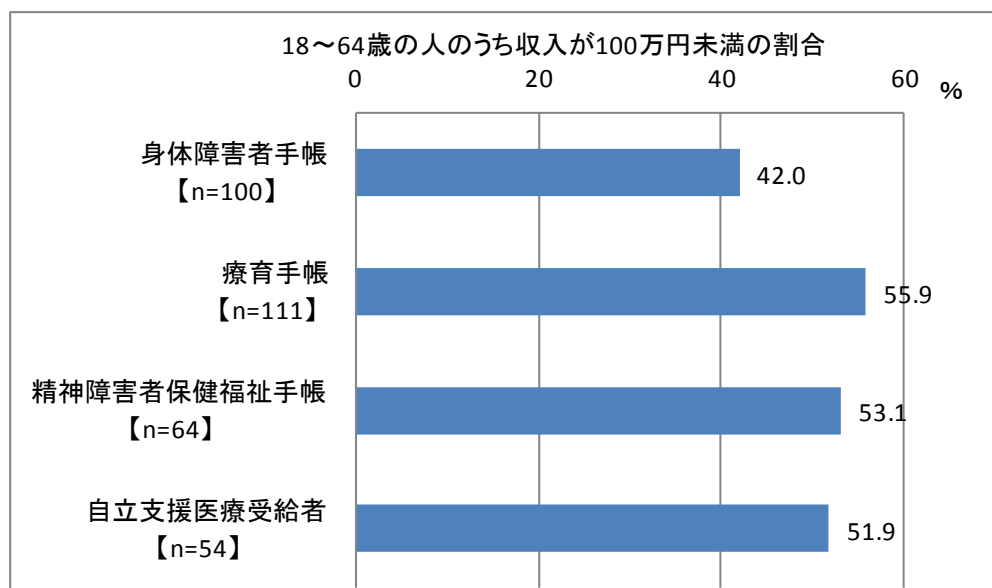


(2) 収入の状況

- ・いずれも「年金」が最も高く、身体や知的障がいのある人は8割を超えており、精神障がいのある人は約7割となっています。
- ・自立支援医療受給者は「年金」が4割程度で、「収入はない」が約2割とやや高くなっています。
- ・いずれも年収は「100万円未満」が最も高くなっています。



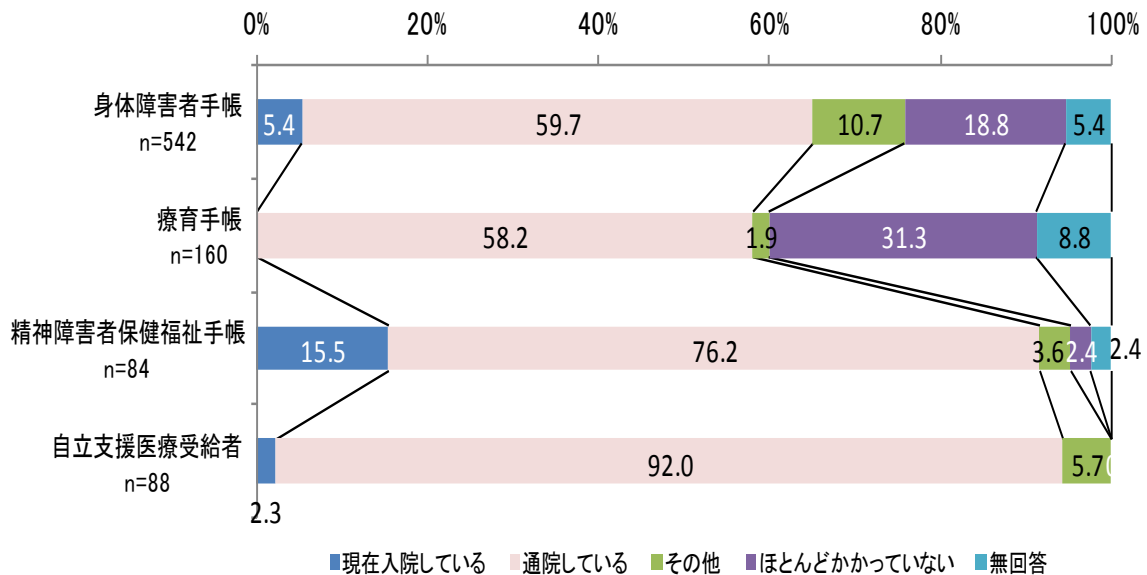
- ・18歳から64歳の人のうち、年収が「100万円未満」については、いずれも4割以上となっており、知的障がいのある人、精神障がいのある人、自立支援医療受給者は5割以上となっています。



2. 2 通院や福祉サービスの状況

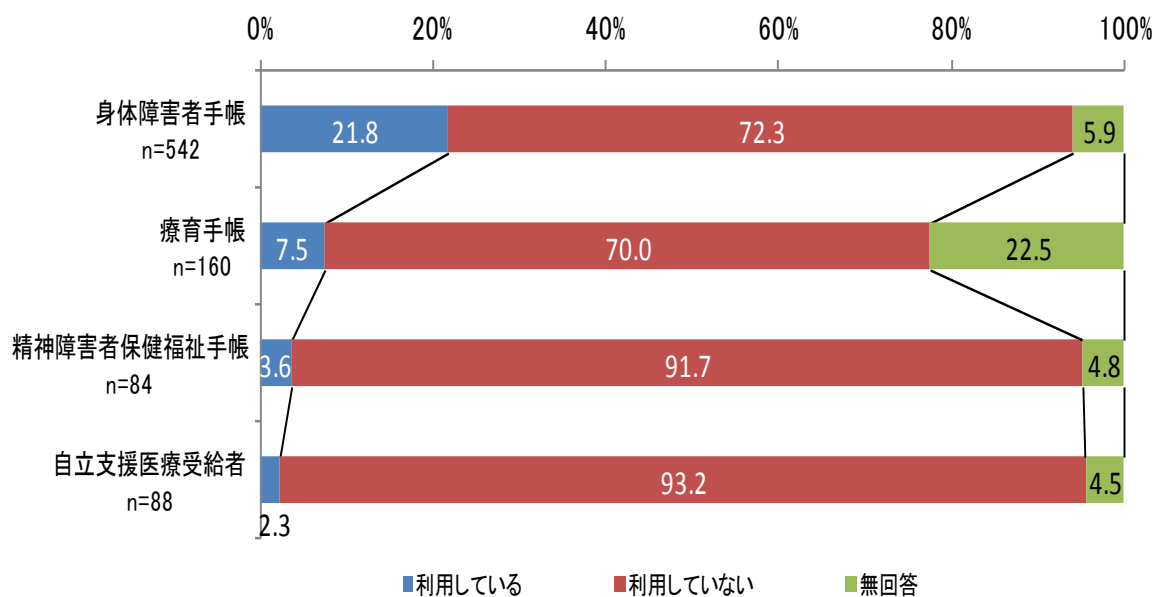
(1) 通院の状況

- ・いずれも「通院している」が最も高く、とりわけ、自立支援医療受給者は9割、精神障がいのある人は7割を超えています。
- ・知的障がいのある人は「ほとんどかかっていない」が3割強を占めています。
- ・精神障がいのある人は「現在入院している」が2割弱を占めています。



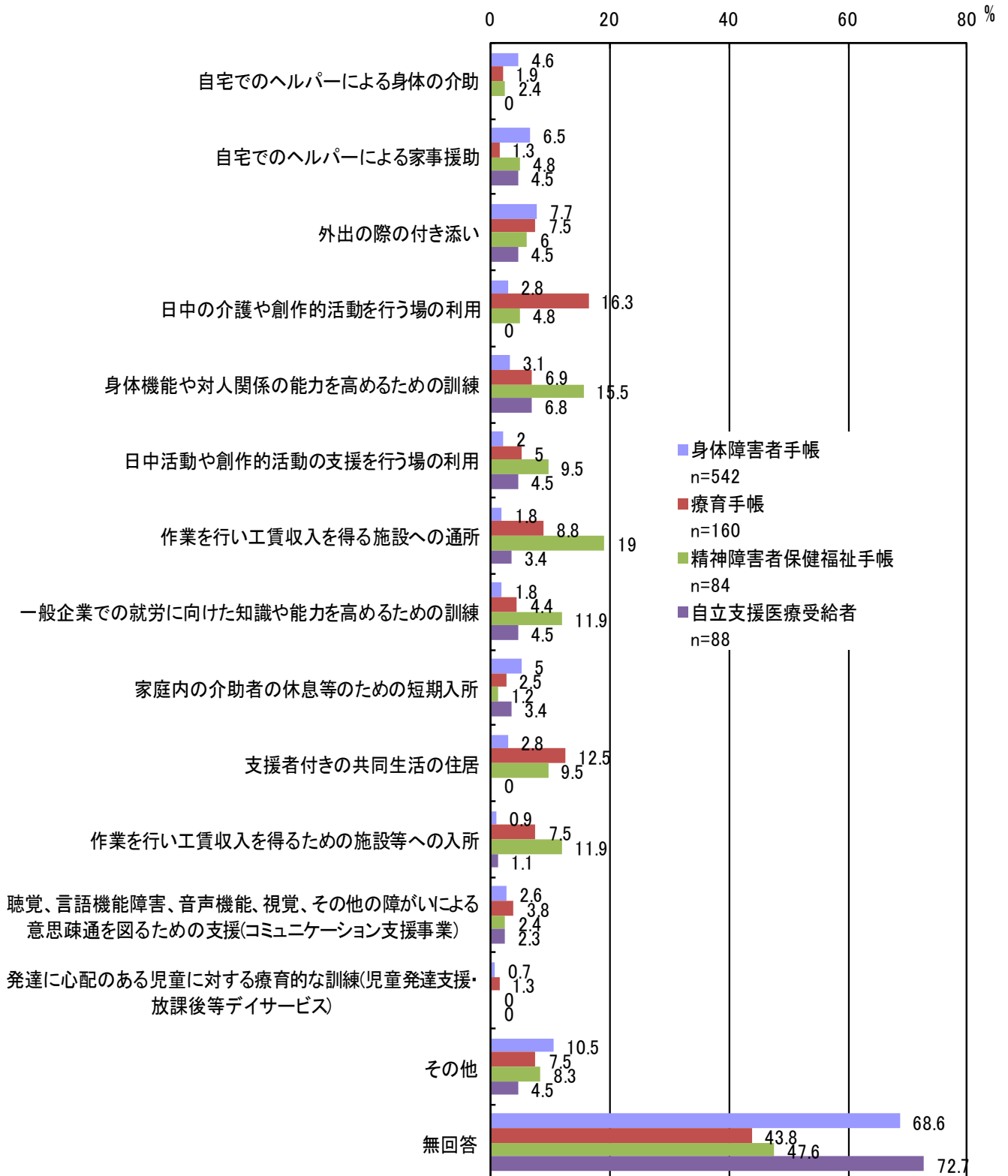
(2) 介護保険サービスの利用状況

- ・いずれも「利用していない」が最も高く、精神障がいのある人と自立支援医療受給者は9割を超えています。
- ・身体障がいのある人は、「利用している」が2割強とやや高くなっています。



(3) 福祉サービスの利用意向

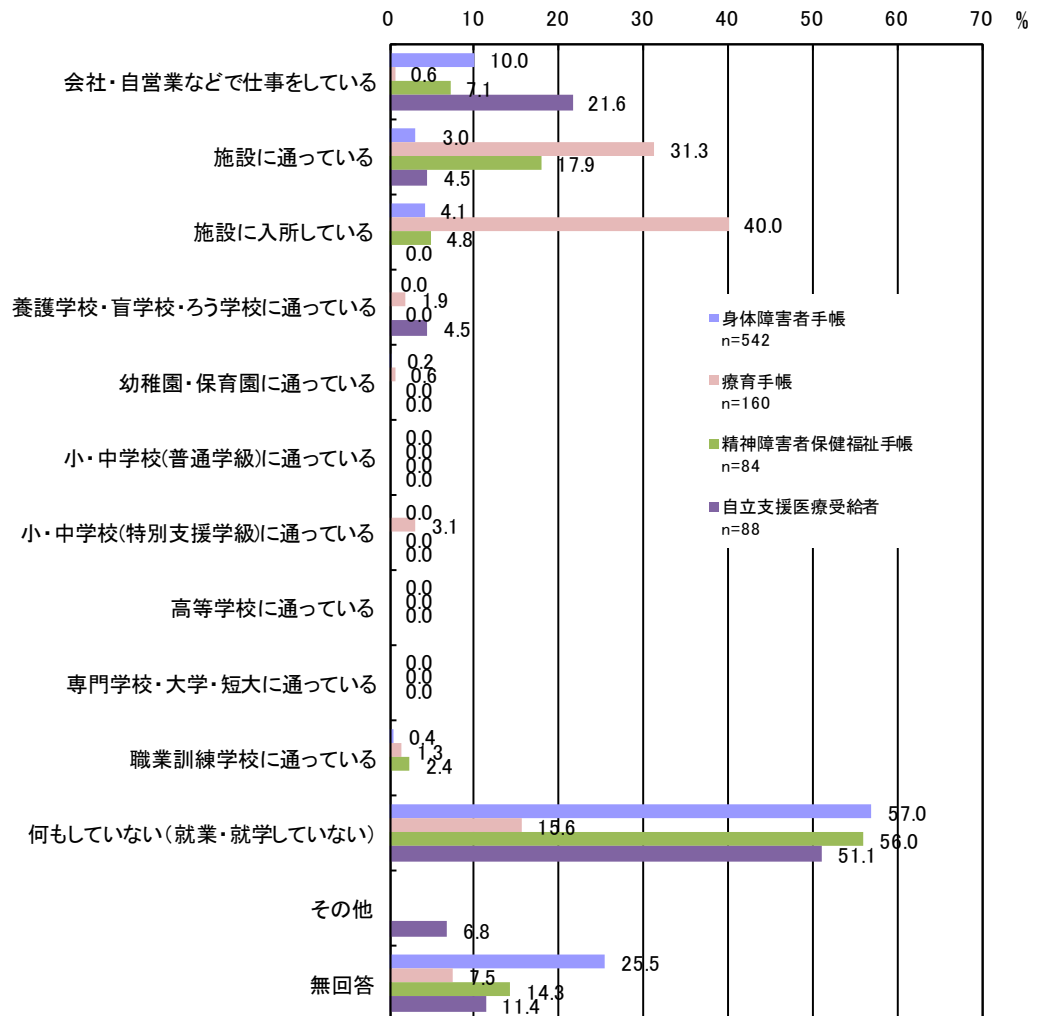
- ・精神障がいのある人は「作業を行い工賃収入を得る施設への通所」や「身体機能や対人関係の能力を高めるための訓練」「一般企業での就労に向けた知識や能力を高めるための訓練」等、仕事やその準備に関するサービスの利用意向が高いことが伺えます。
- ・知的障がいのある人は「日中の介護や創作的活動を行う場の利用」や「支援者付きの共同生活の住居」等、暮らしに関するサービスが高い傾向にあります。



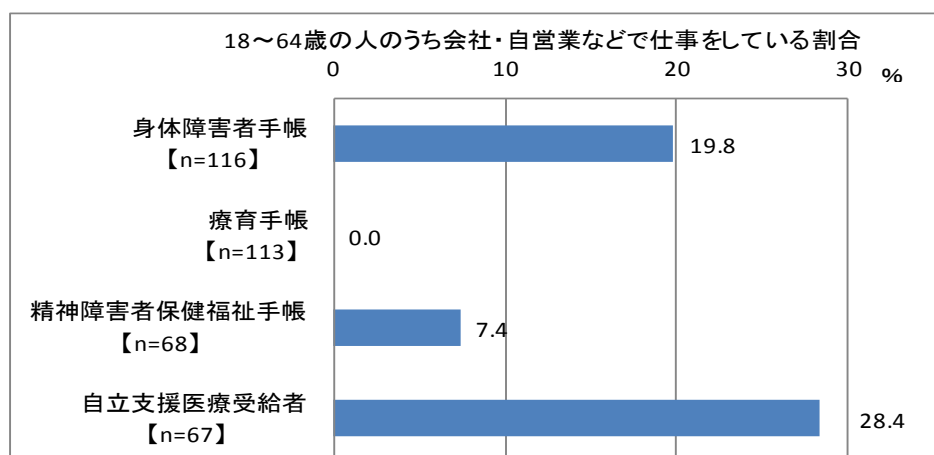
2. 3 就業・就学の状況と課題

(1) 就業・就学の状況

- ・身体や精神障がいのある人、自立支援医療受給者は、「何もしていない（就業・就学していない）」が5割から6割弱で最も高くなっています。
- ・知的障がいのある人は「施設に入所している」が4割、「施設に通っている」が3割強となっています。

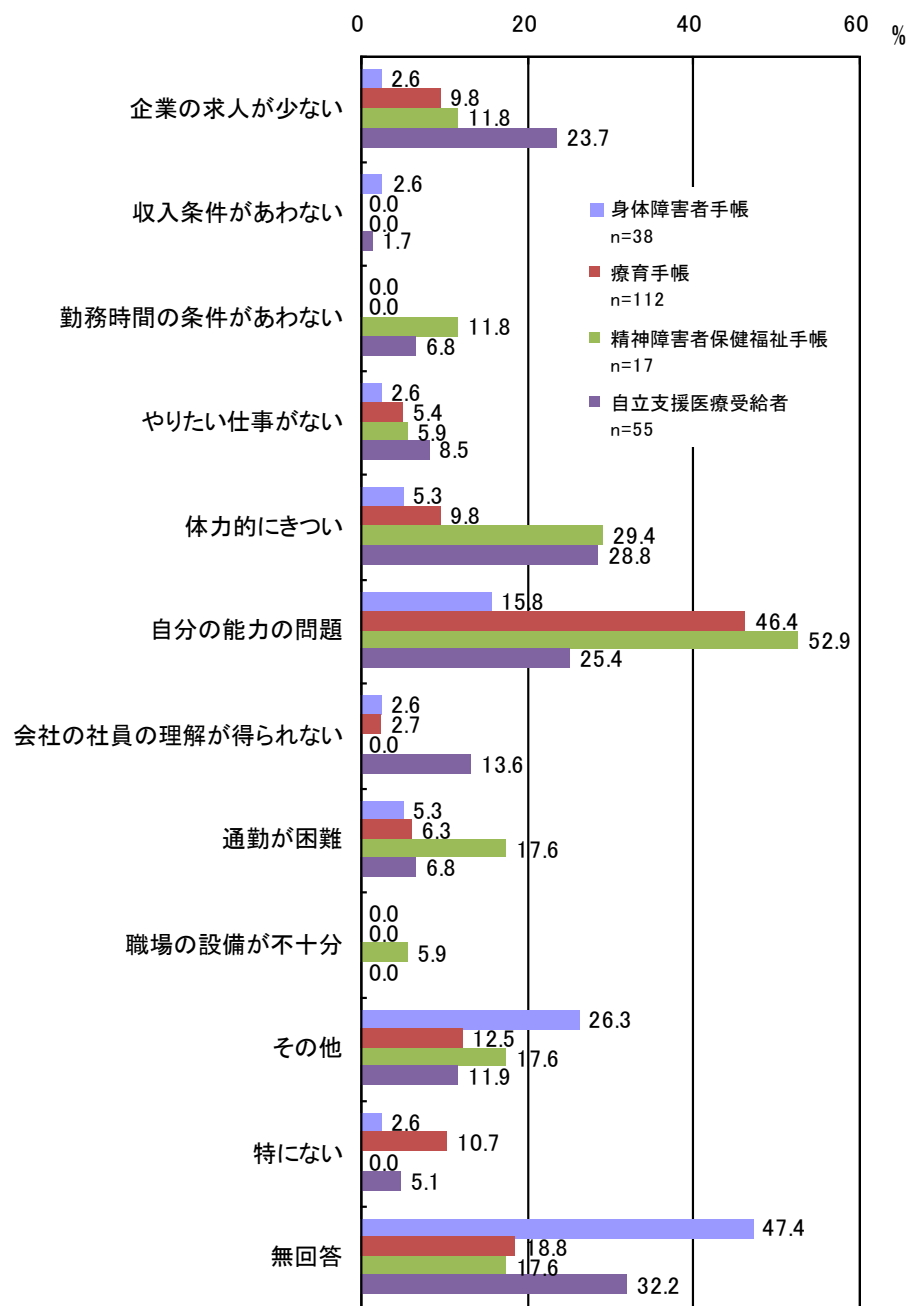


- ・18歳から64歳の人のうち、「会社・自営業などで仕事をしている」の割合は、知的障がいのある人はおらず、身体障がいのある人は2割弱、精神障がいのある人は1割弱、自立支援医療受給者は3割弱にとどまっています。



(2) 就職することが難しい理由

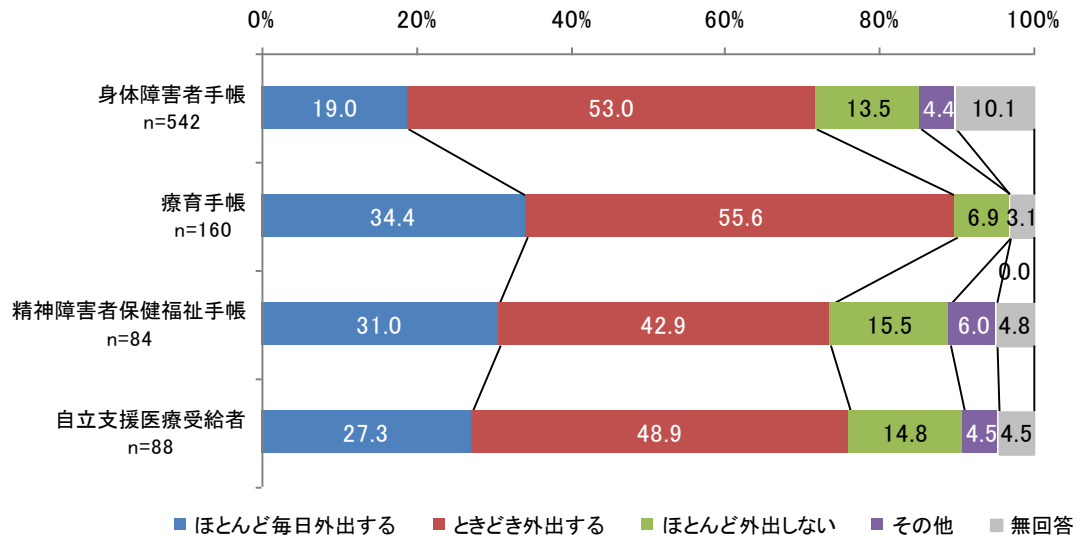
- ・いずれも「自分の能力の問題」が高く、とりわけ、知的や精神障がいのある人は約5割を占めています。
- ・自立支援医療受給者は、「体力的にきつい」や「企業の求人が少ない」も3割弱とやや高くなっています。



2. 4 外出の状況と課題

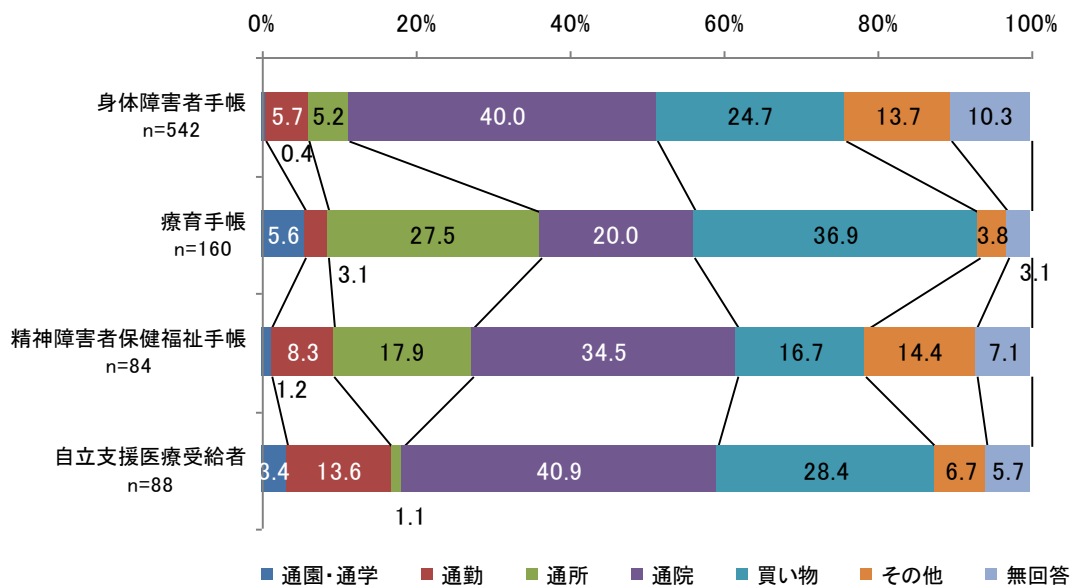
(1) 外出頻度

- ・いずれも「ときどき外出する」が高く、4割から5割を占めています。
- ・知的障がいのある人は「ほとんど毎日外出する」と「ときどき外出する」の合計が9割と、外出頻度が高いことがうかがえます。



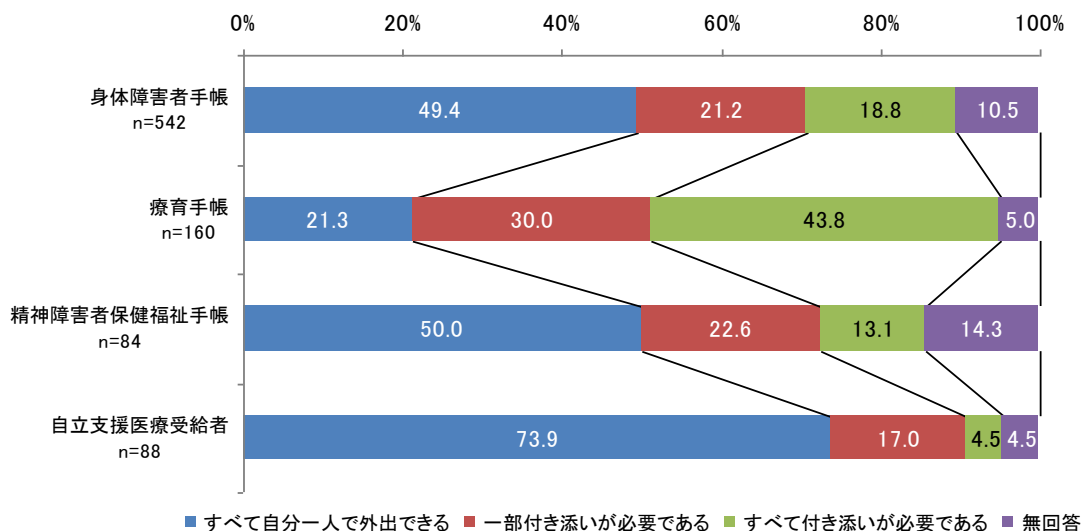
(2) 外出目的

- ・いずれも「通院」や「買い物」が高く、身体障がいのある人や自立支援医療受給者においては、合わせて約7割を占めています。
- ・知的や精神障がいのある人は、「通所」が約2割から3割と、施設に通う人が多いことがうかがえます。



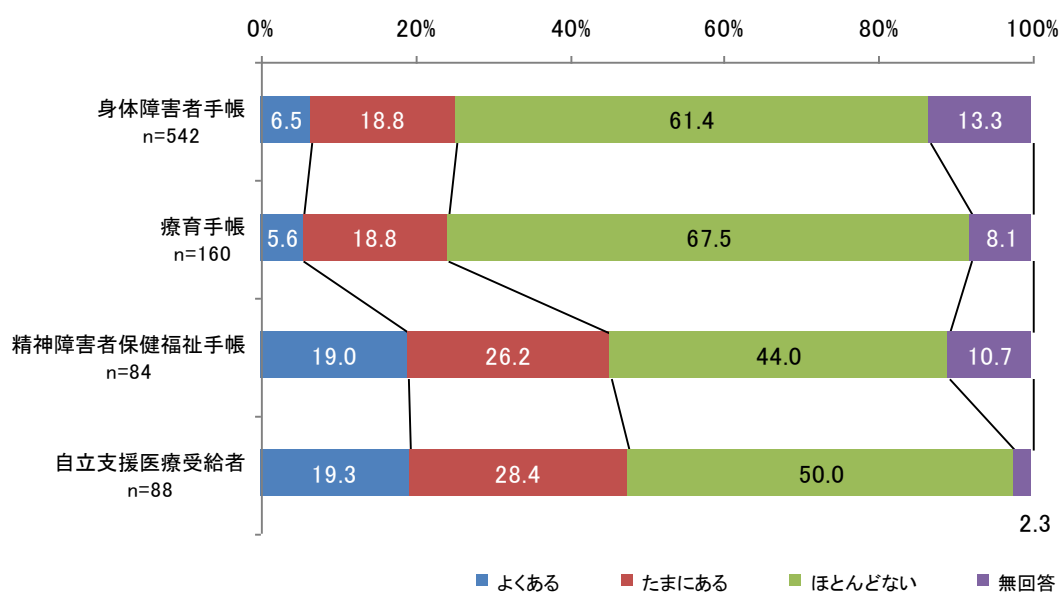
(3) 外出介助の必要性

- ・「すべて自分一人で外出できる」が自立支援医療受給者、精神や身体障がいのある人において高く、とりわけ、自立支援医療受給者は7割強を占めています。
- ・知的障がいのある人は、「すべて付き添いが必要である」が最も高く、4割を超えています。



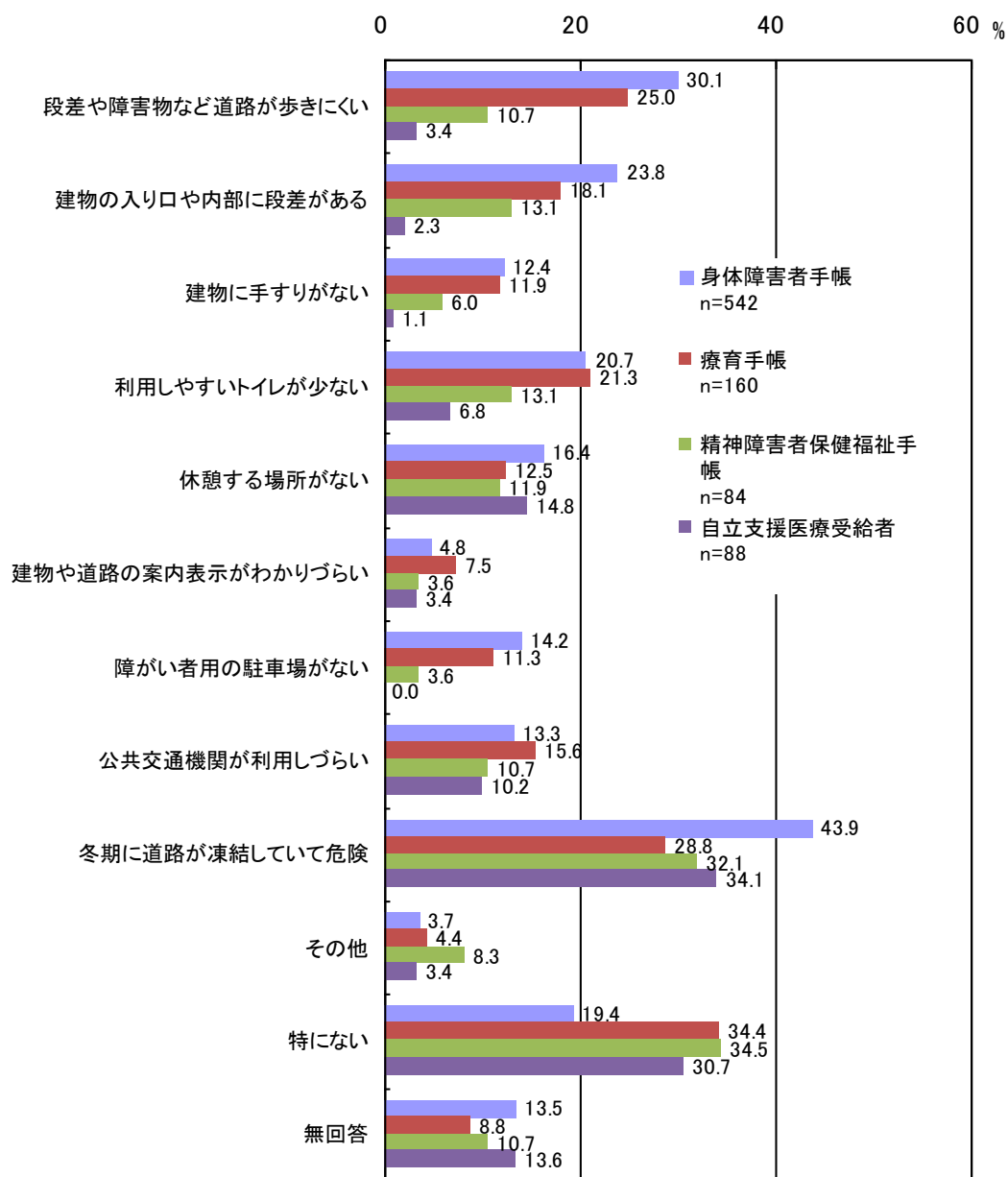
(4) 外出時に人目を気にするか

- ・いずれも「ほとんどない」が最も高く、知的や身体障がいのある人は、6割強を占めています。
- ・自立支援医療受給者や精神障がいのある人は、「よくある」と「たまにある」の合計が5割弱と、「ほとんどない」と拮抗しています。



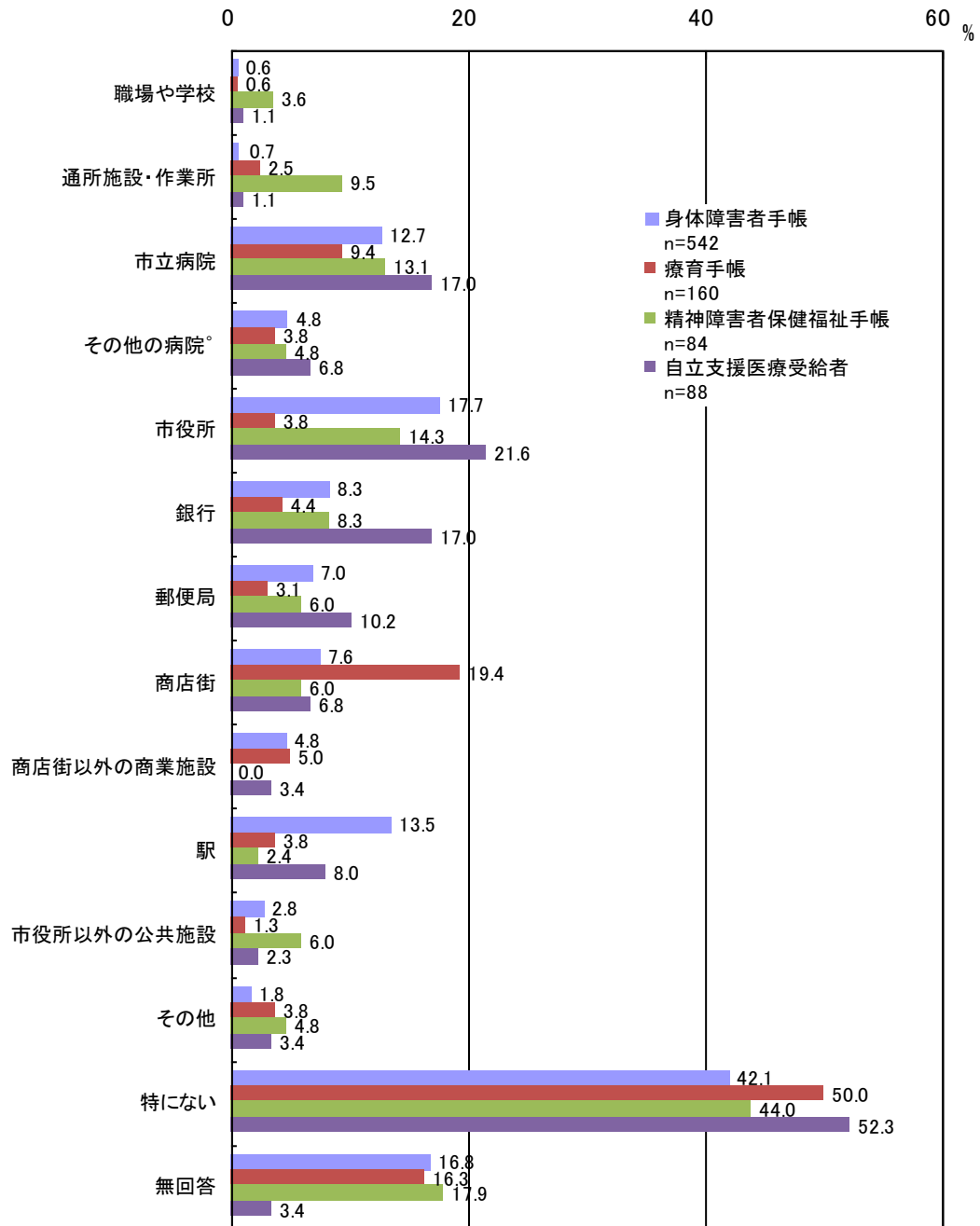
(5) 外出する上で困ること

- ・いずれも「冬期に道路が凍結していて危険」が高く、とりわけ、身体障がいのある人は4割強を占めています。
- ・「特にない」も、身体障がいのある人を除き3割強と高くなっています。



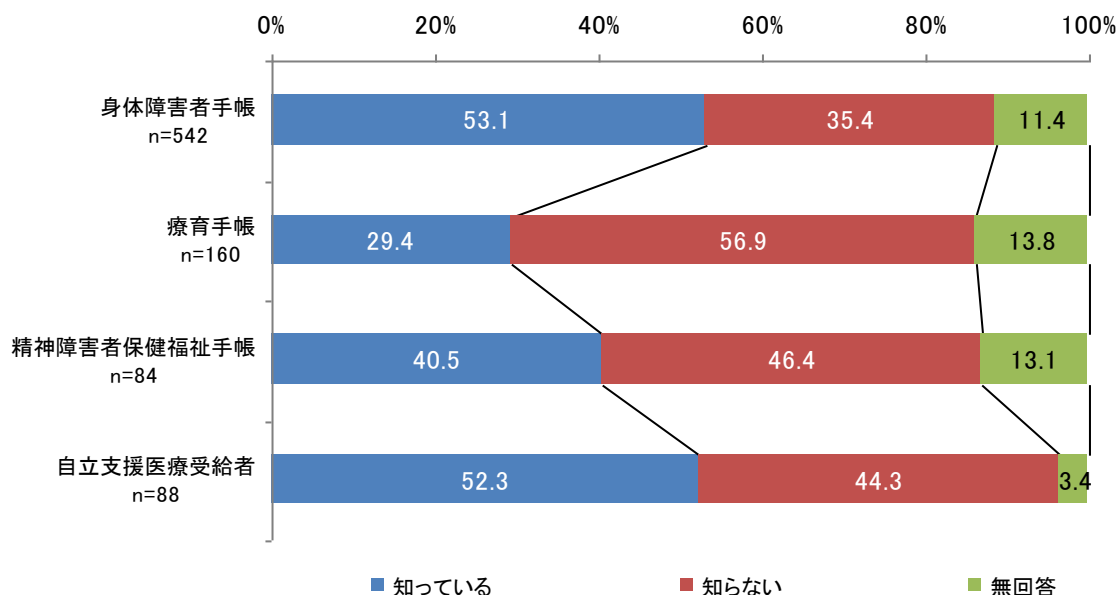
(6) 市内で利用しづらい場所

- ・いずれも「特にない」が最も高く、4割強から5割強を占めています。
- ・1割程度ですが「市役所」や「市立病院」等の回答も挙げられています。
- ・知的障がいのある人は「商店街」が約2割と高い傾向にあります。
- ・身体障がいのある人は「駅」が高くなっています。



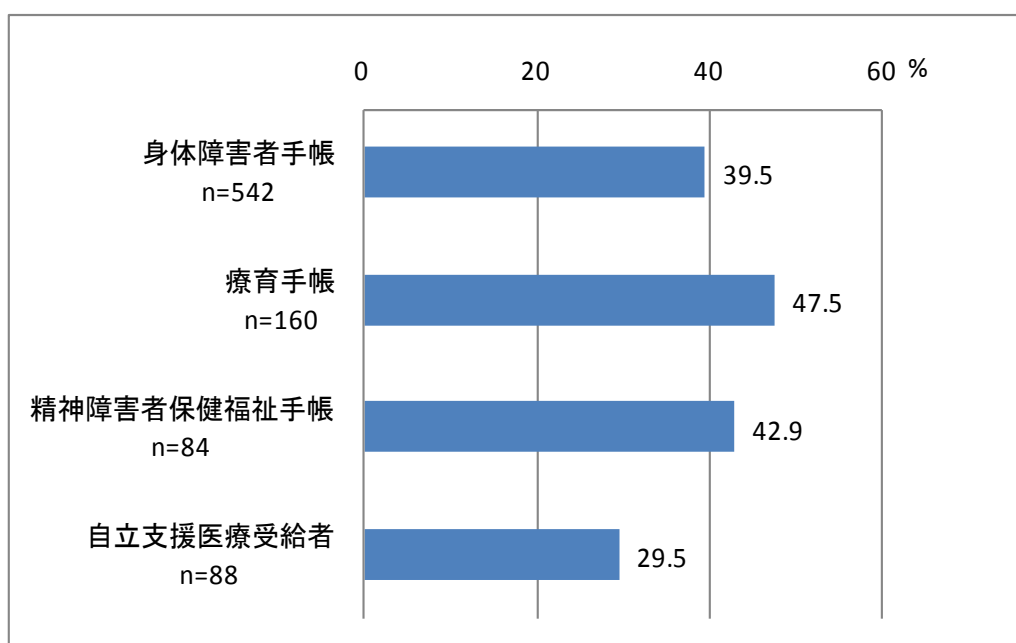
(7) 避難場所の認知状況

- ・身体障がいのある人や自立支援医療受給者は、「知っている」が「知らない」を上回っています。
- ・知的や精神障がいのある人は「知らない」が高く、とりわけ、知的障がいのある人は、5割以上となっています。



(8) 災害時において避難場所までの誘導をしてもらいたいのか (2. 7からの抜粋)

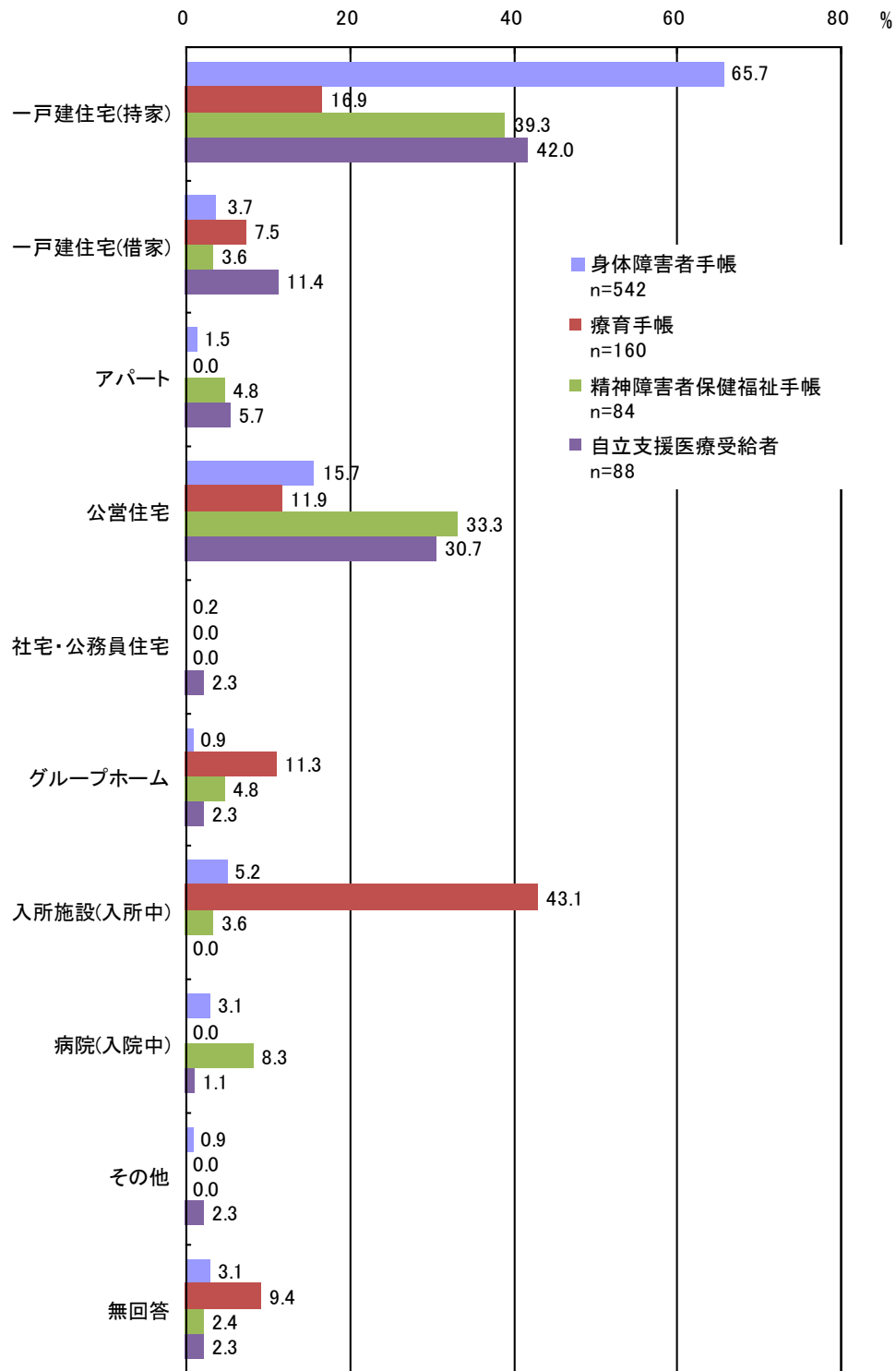
- ・地域住民やボランティアに手助けして欲しいこととして、3割から5割の人が災害時において避難場所までの誘導をしてもらいたいと回答しています。



2. 5 住まいについて

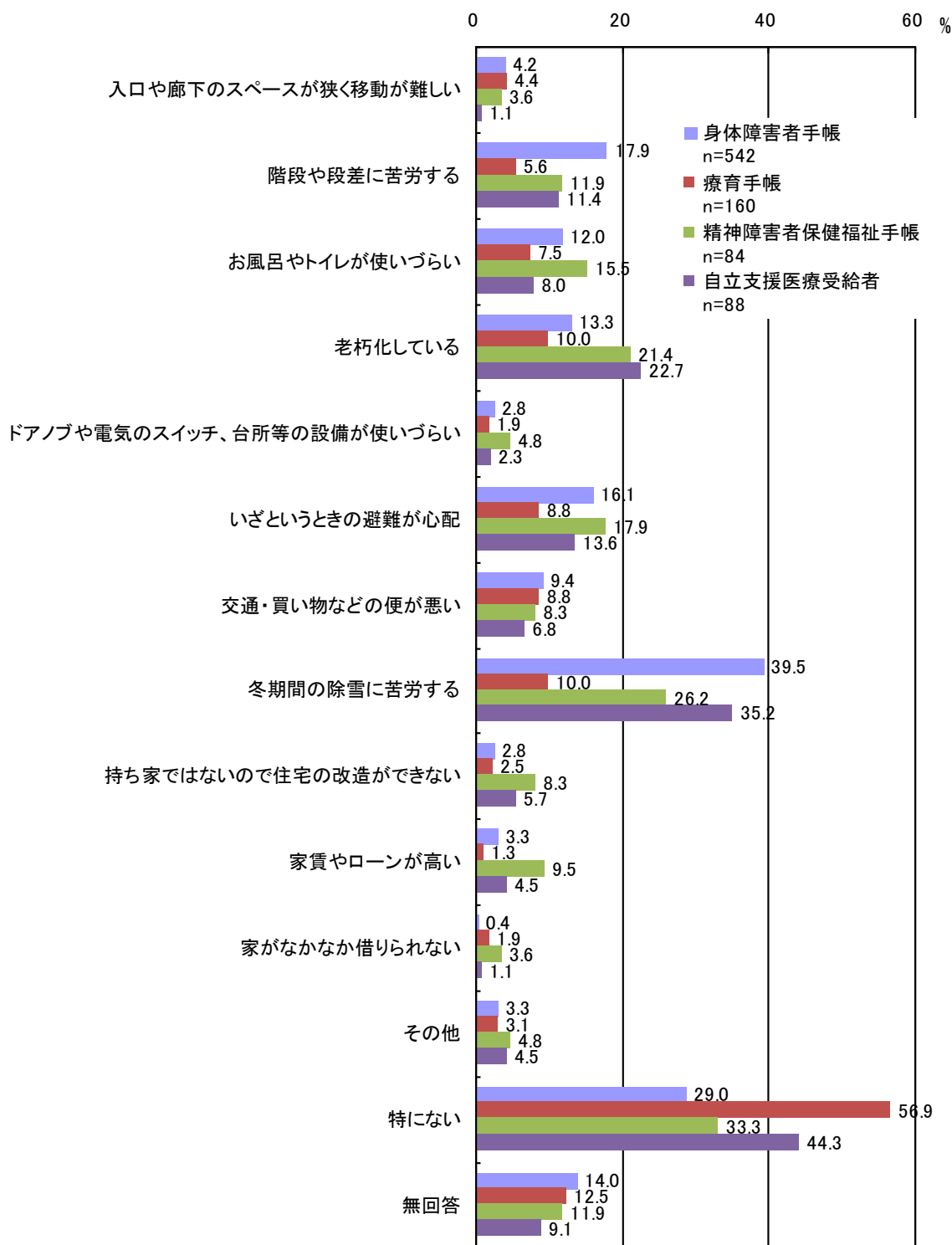
(1) 現在生活している場所

- ・「一戸建住宅(持家)」が身体や精神障がいのある人、自立支援医療受給者は最も高く、身体障がいのある人においては6割強を占めています。
- ・知的障がいのある人は、「入所施設(入所中)」が最も高く、4割を超えています。



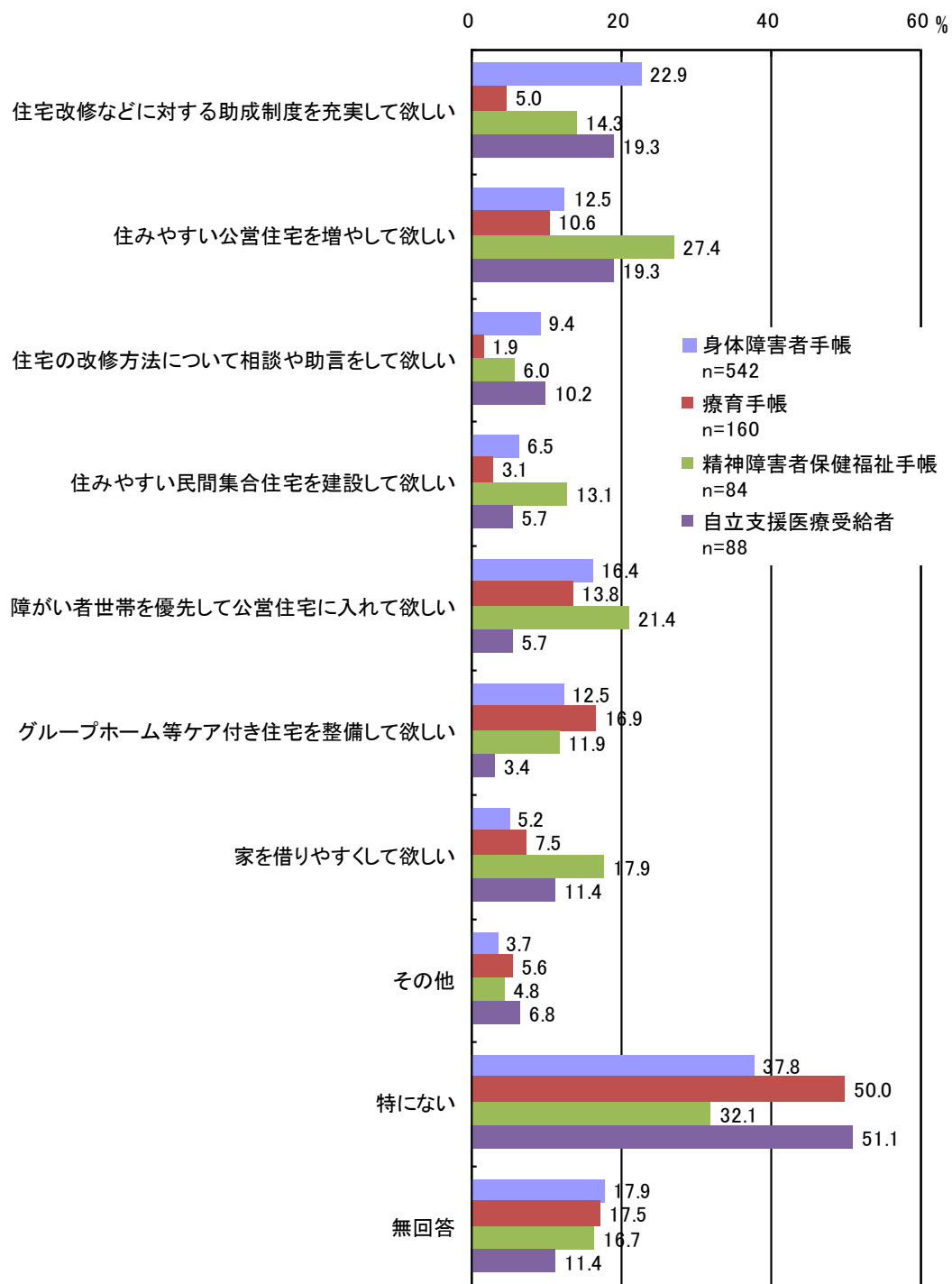
(2) 住宅について困っていること

- ・「冬期間の除雪に苦勞する」が、「一戸建住宅(持家)」の割合が高かった、身体や精神障がいのある人、自立支援医療受給者は最も高く、とりわけ、身体障がいのある人は約4割を占めています。
- ・「特にない」の回答も多く、「入所施設(入所中)」の割合が高かった知的障がいのある人においては5割を超えています。



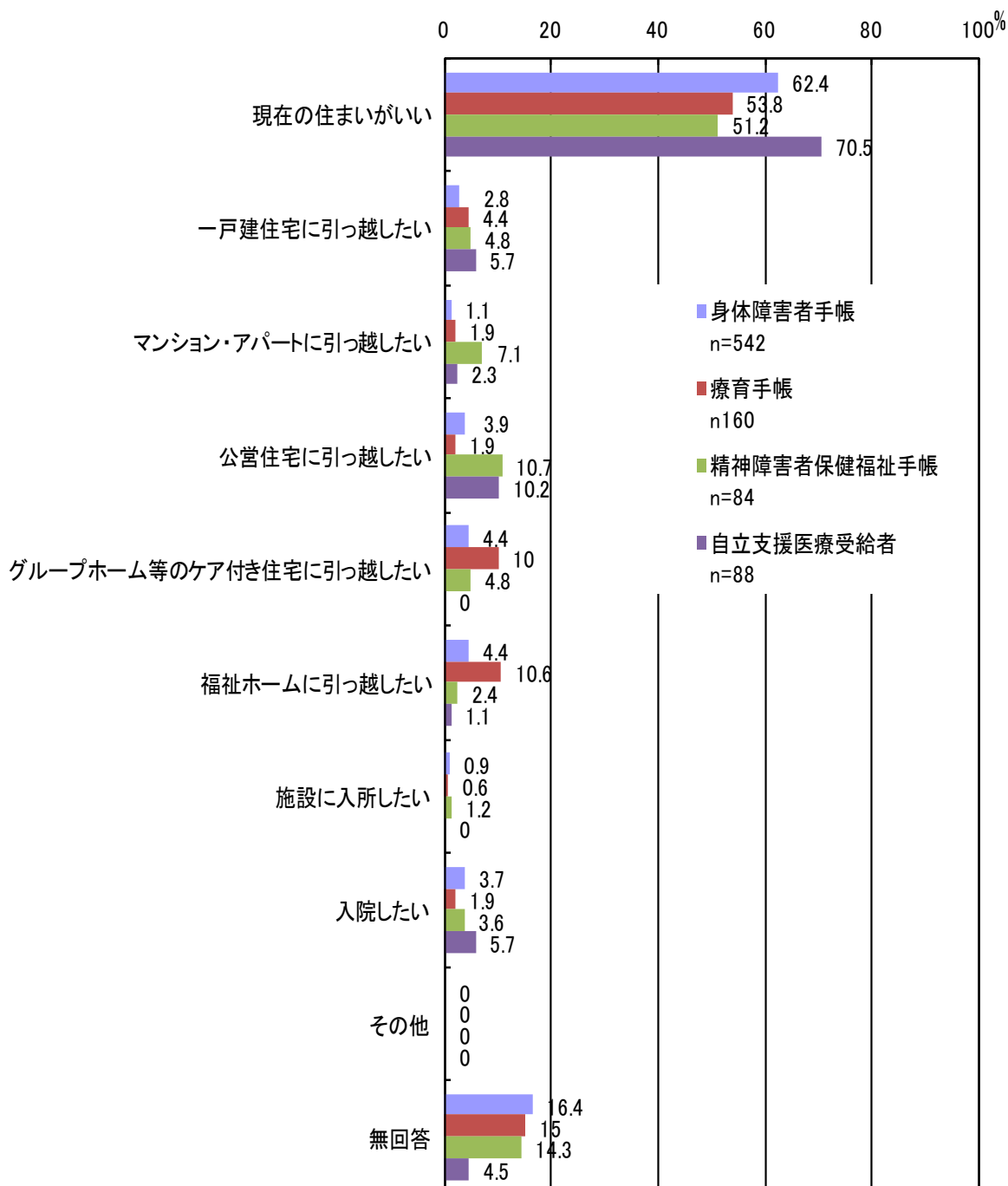
(3) 住宅について今後望むこと

- ・いずれも「特にない」が最も高く、3割強から5割強を占めています。
- ・「住みやすい民間集合住宅を建設して欲しい」「住宅改修などに対する助成制度を充実して欲しい」「障がい者世帯を優先して公営住宅に入れて欲しい」等が多く、1割から2割程度見受けられます。



(4) 今後どこに住みたいか

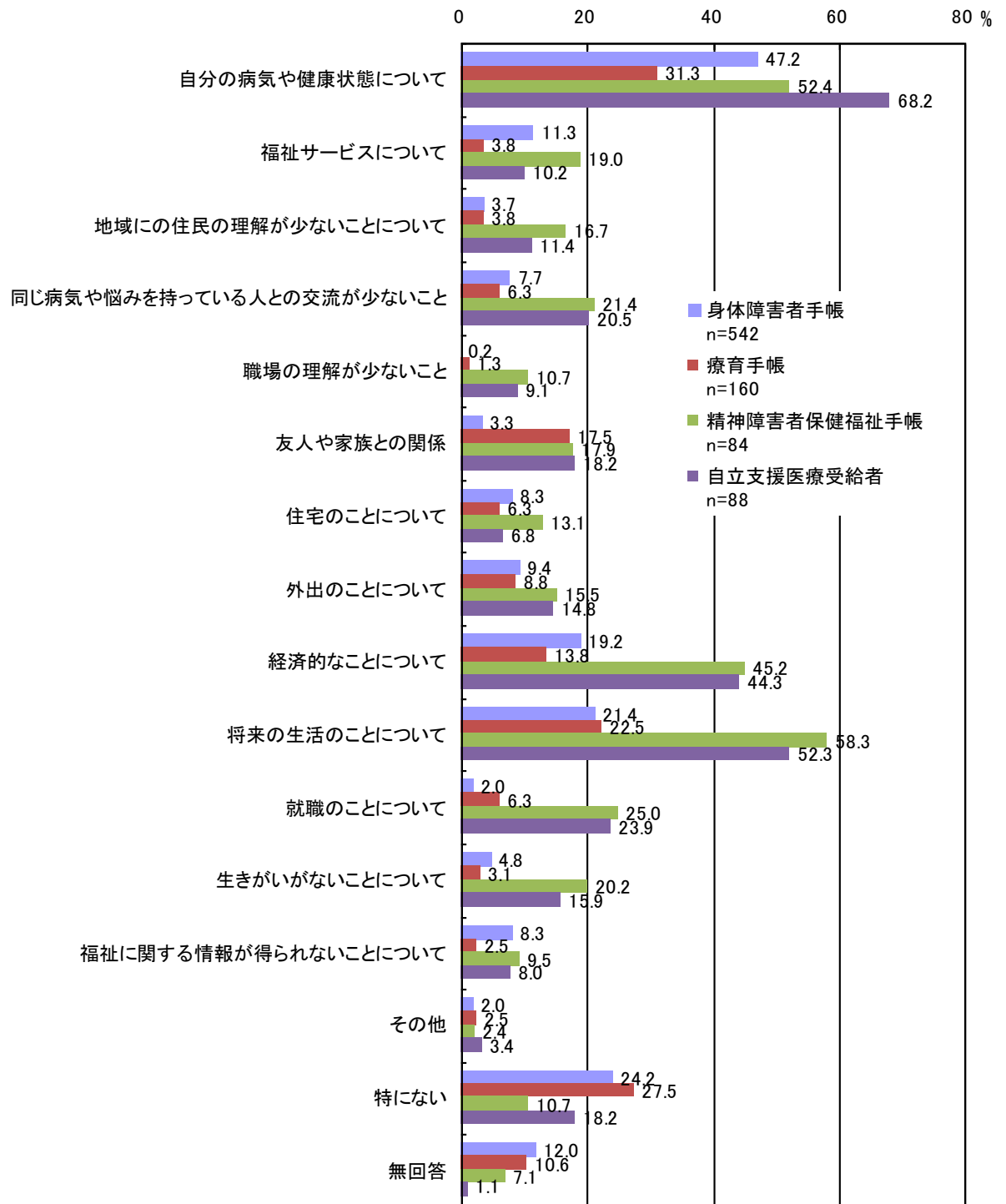
- ・いずれも「現在の住まいがいい」が最も高く、5割強から7割強を占めています。
- ・精神障がいのある人や自立支援医療受給者は、「公営住宅に引っ越したい」、「福祉ホームに引っ越したい」が高い傾向にあります。



2. 6 相談について

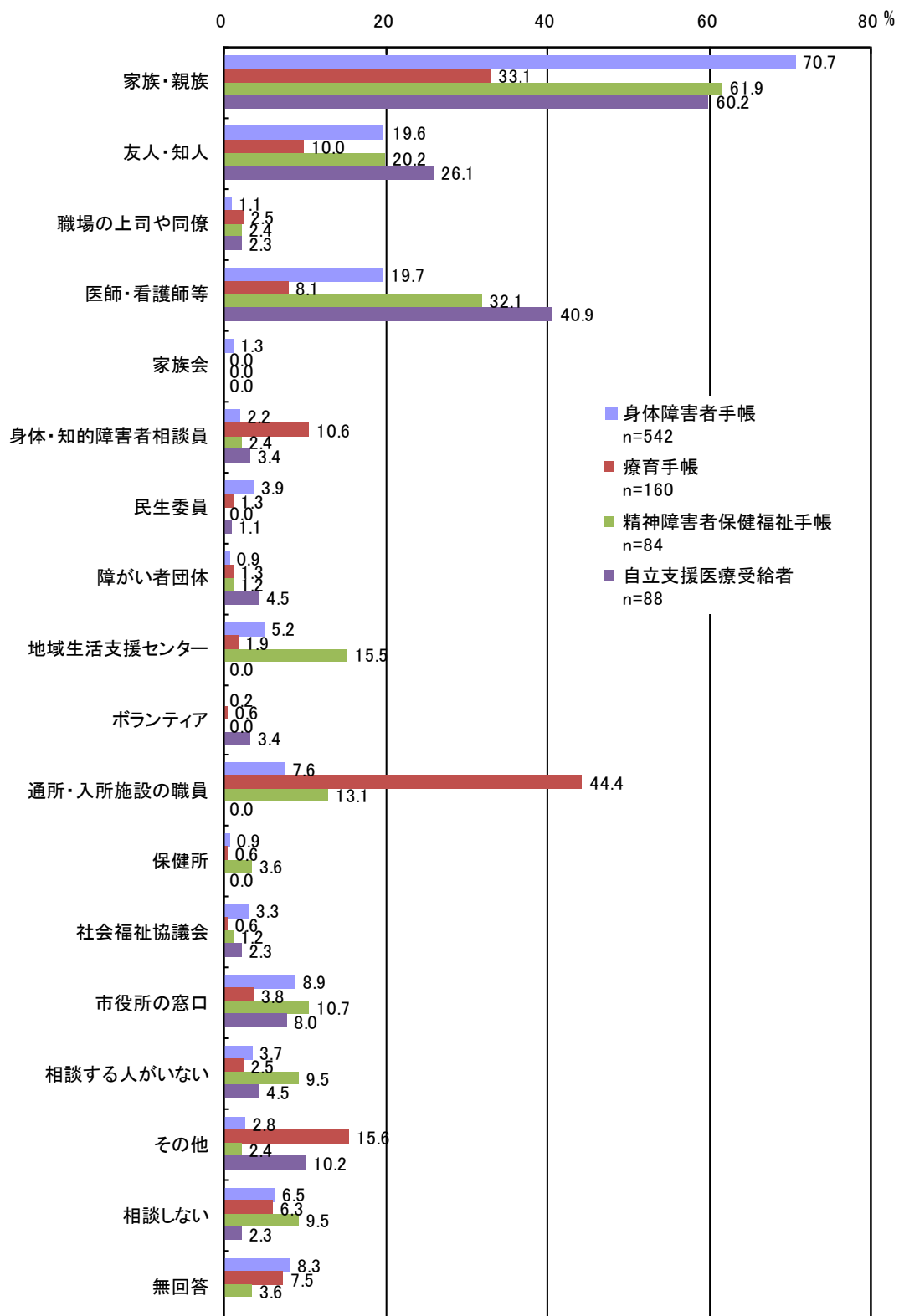
(1) 普段の生活で、困ったり、悩んだりすること

- ・いずれも「自分の病気や健康状態について」が高く、3割強から7割弱を占めています。
- ・「将来の生活のことについて」「経済的なことについて」が、精神障がいのある人や自立支援医療受給者は高い傾向にあります。



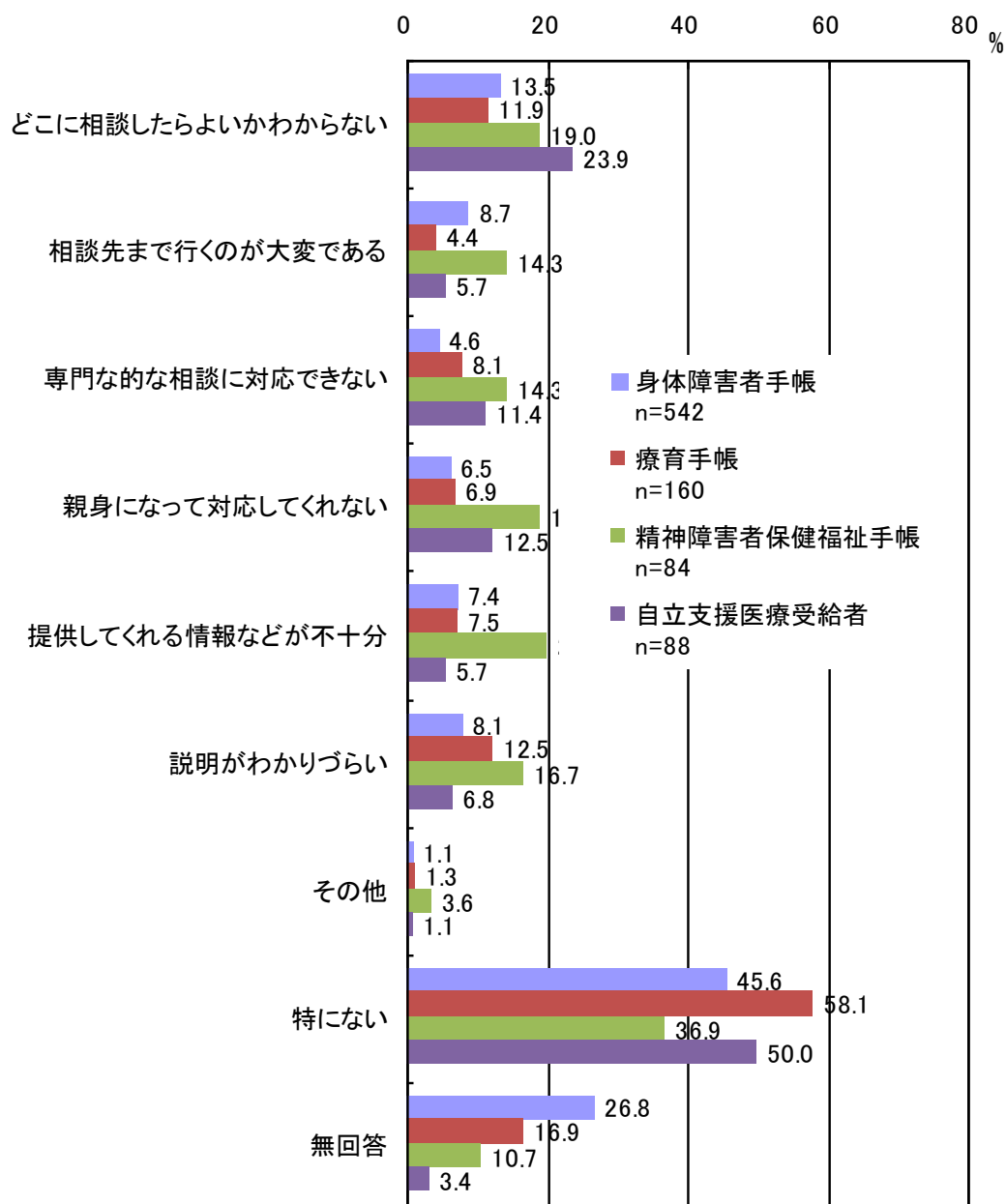
(2) 相談先

- ・「家族・親族」が身体や精神障がいのある人、自立支援医療受給者において最も高く、とりわけ、身体障がいのある人は約7割を占めています。「医師・看護師等」や「友人・知人」も高い傾向にあります。
- ・知的障がいのある人は、「通所・入所施設の職員」が最も高く4割を超えています。



(3) 相談する上での課題

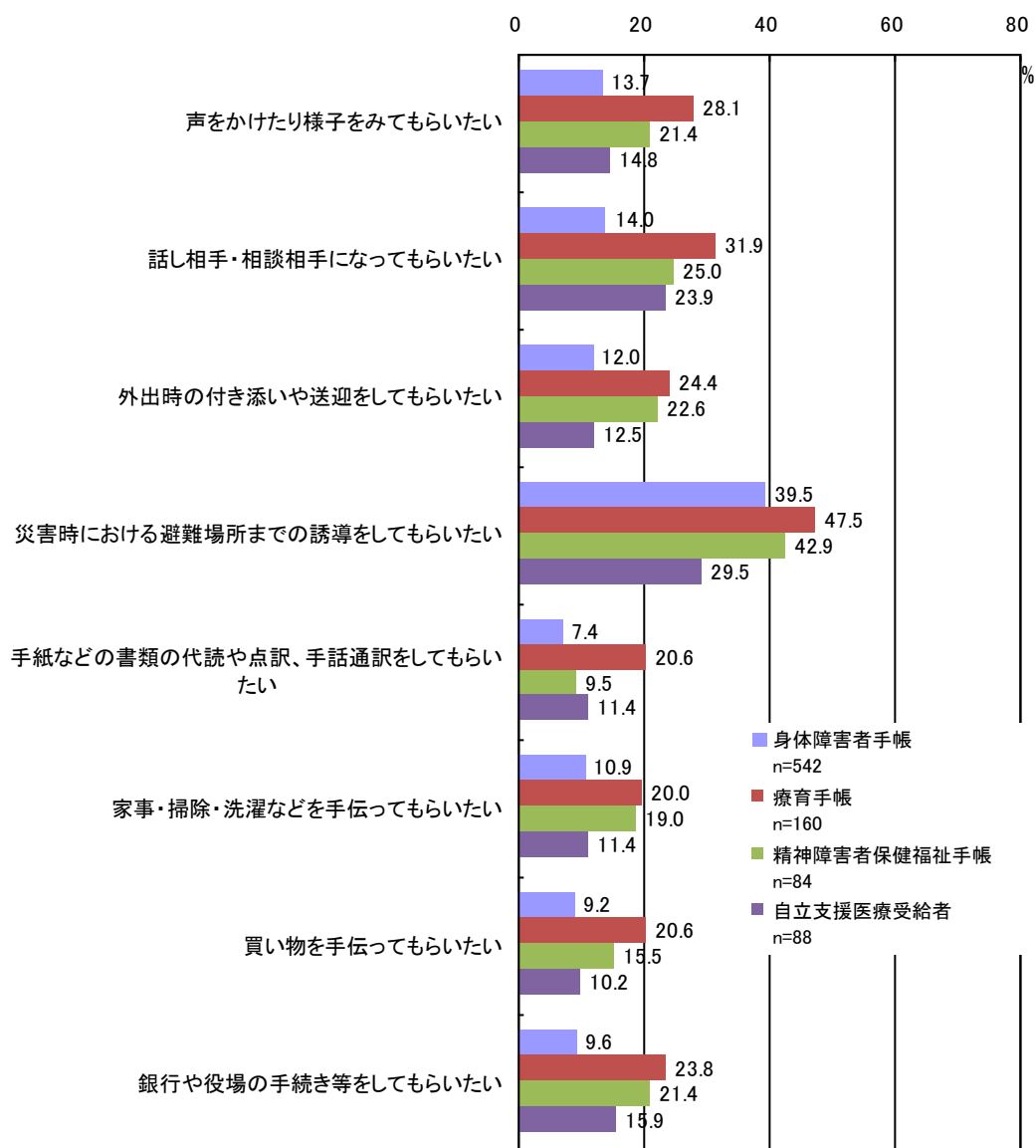
- ・いずれも「特にない」が最も高く、3割強から6割弱を占めています。
- ・「どこに相談したらよいかわからない」や「提供してくれる情報などが不十分」「親身になって対応してくれない」等、とりわけ、精神障がいのある人において高い傾向にあります。



2. 7 地域住民との関わりや社会参加活動について

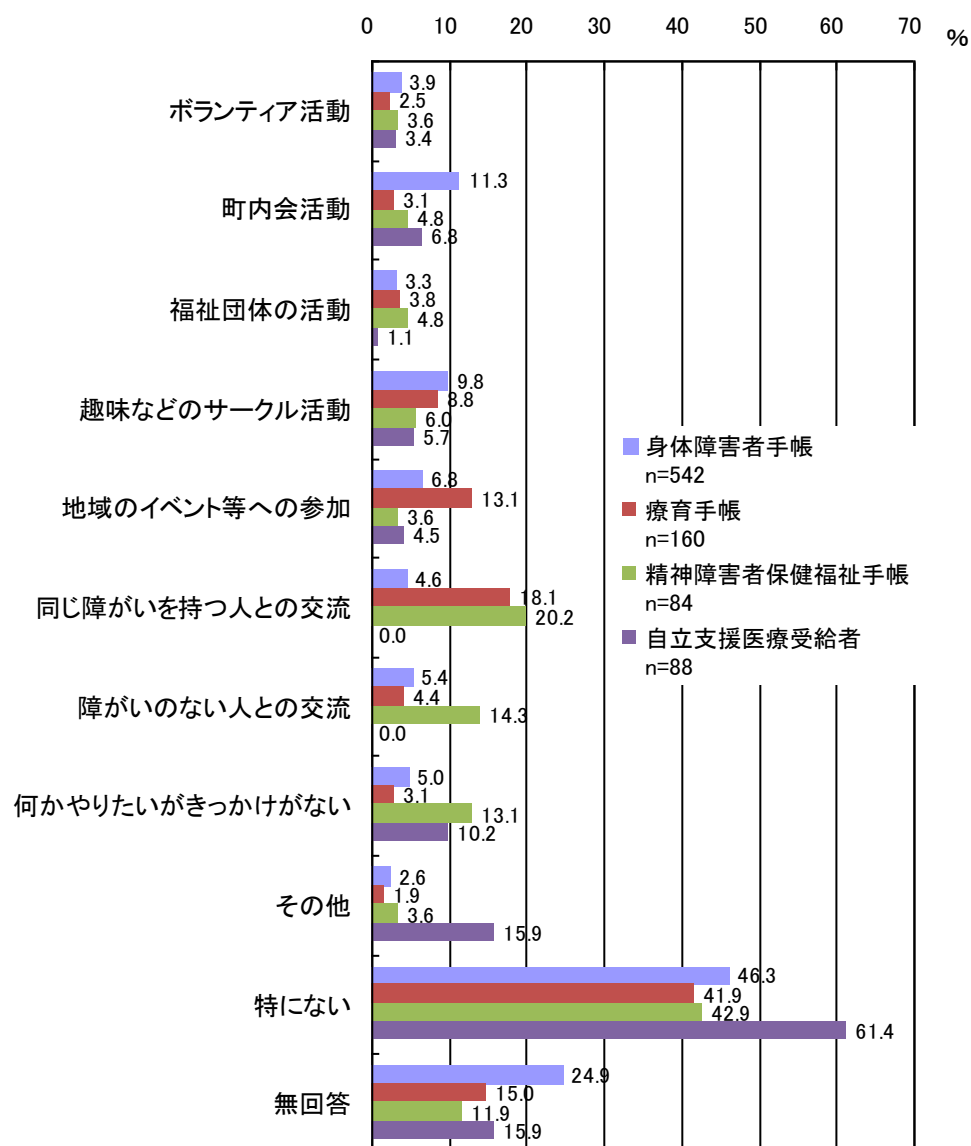
(1) 地域住民やボランティアに手助けして欲しいこと

- ・いずれも「災害時における避難場所までの誘導をしてもらいたい」が最も高く、3割弱から5割弱を占めています。
- ・「話し相手・相談相手になってもらいたい」が次いで多く、いずれの選択肢においても、知的障がいのある人の割合が高い傾向にあります。



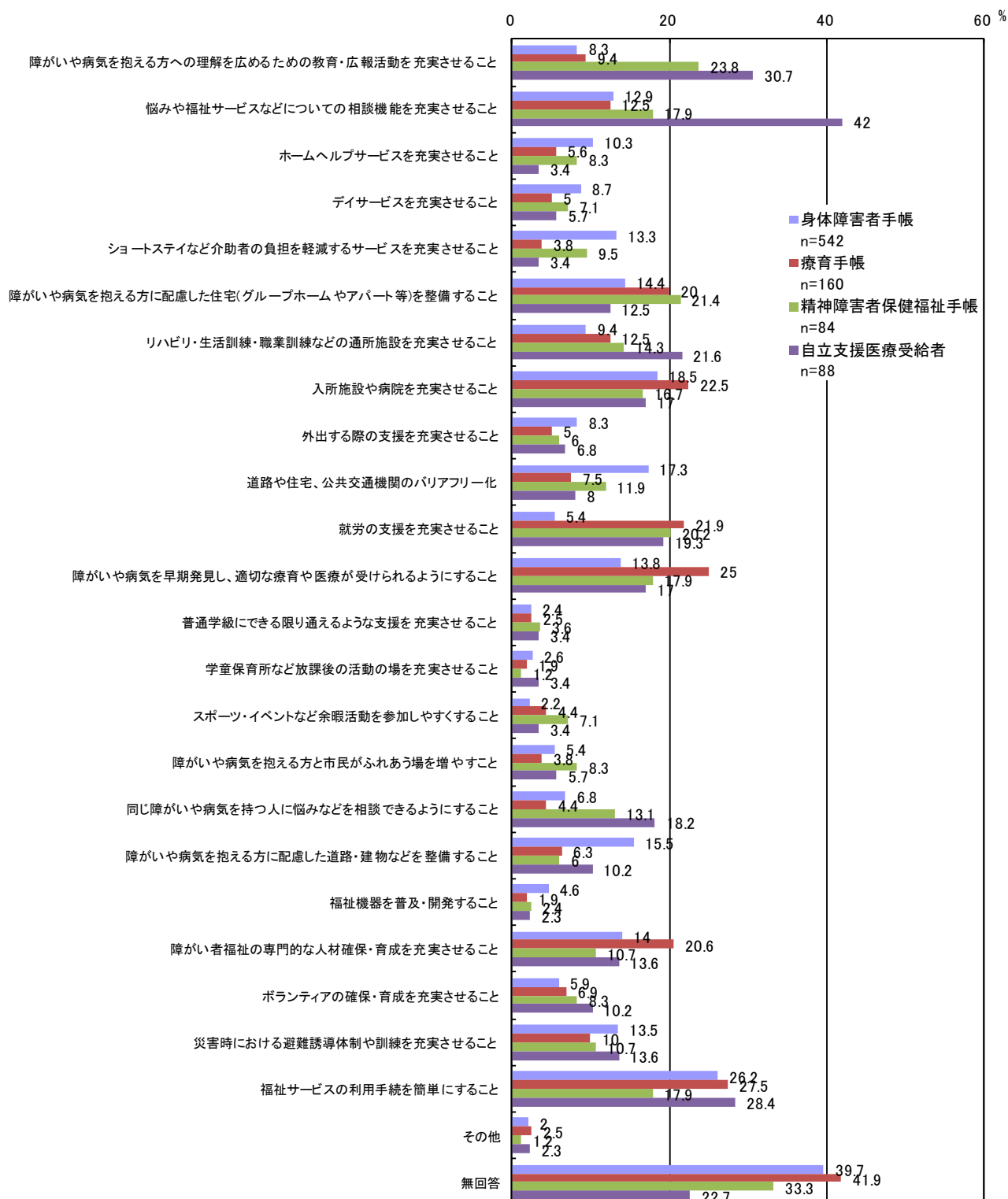
(2) 余暇時間や学校での活動状況

- ・いずれも「特にない」が最も高く、4割強から6割強を占めています。
- ・「同じ障がいを持つ人との交流」が、知的や精神障がいのある人において高く、約2割を占めています。



2. 8 地域で安心して生活するために必要なこと

- ・ 自立支援医療受給者は、「悩みや福祉サービスなどについての相談機能を充実させること」や「障がいや病気を抱える方への理解を広めるための教育・広報活動を充実させること」が高く、3割から4割強を占めています。
- ・ いずれも「福祉サービスの利用手続を簡単にすること」や「入所施設や病院を充実させること」、「障がいや病気を早期発見し、適切な療育や医療が受けられるようにすること」、「障がいや病気を抱える方に配慮した住宅(グループホームやアパート等)を整備すること」が高い傾向にあります。

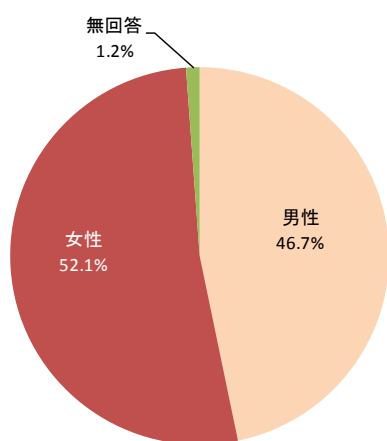


第3章 市民向けアンケート集計結果概要

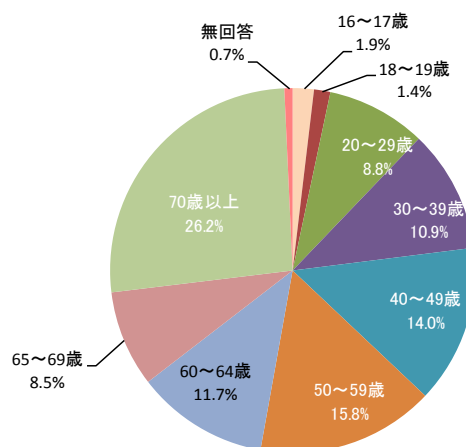
3.1 回答者の属性

3.1.1 年齢・性別

- ・性別は「女性」がやや上回っていますが、男女比はほぼ同程度となっています。
- ・年齢は「70歳以上」が最も多く、60歳以上が約5割を占めています。



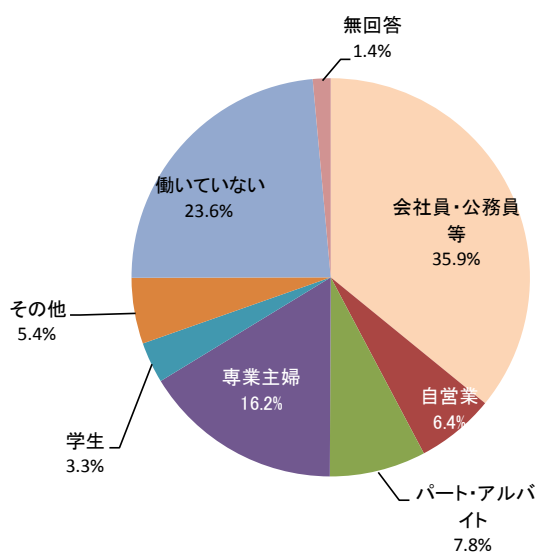
【n=691】



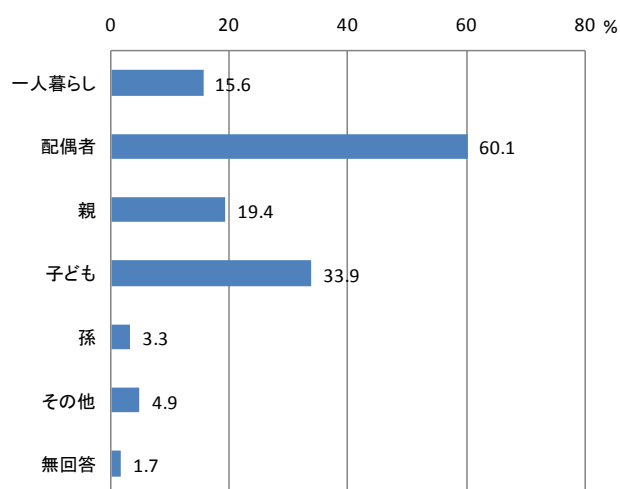
【n=691】

3.1.2 職業・同居家族

- ・職業は「会社員・公務員等」が最も多い一方、「働いていない」が2割強を占めています。
- ・同居家族は「配偶者」が最も高く6割を占めています。「一人暮らし」は2割弱を占めています。



【n=691】

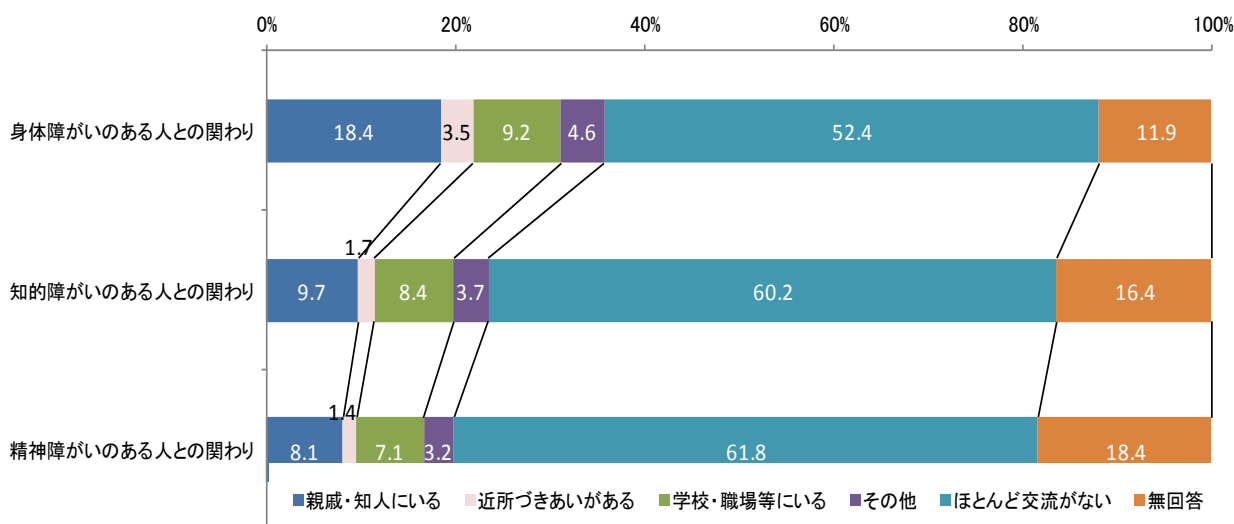


【n=691】

3. 2 障がいのある人との関わりなどについて

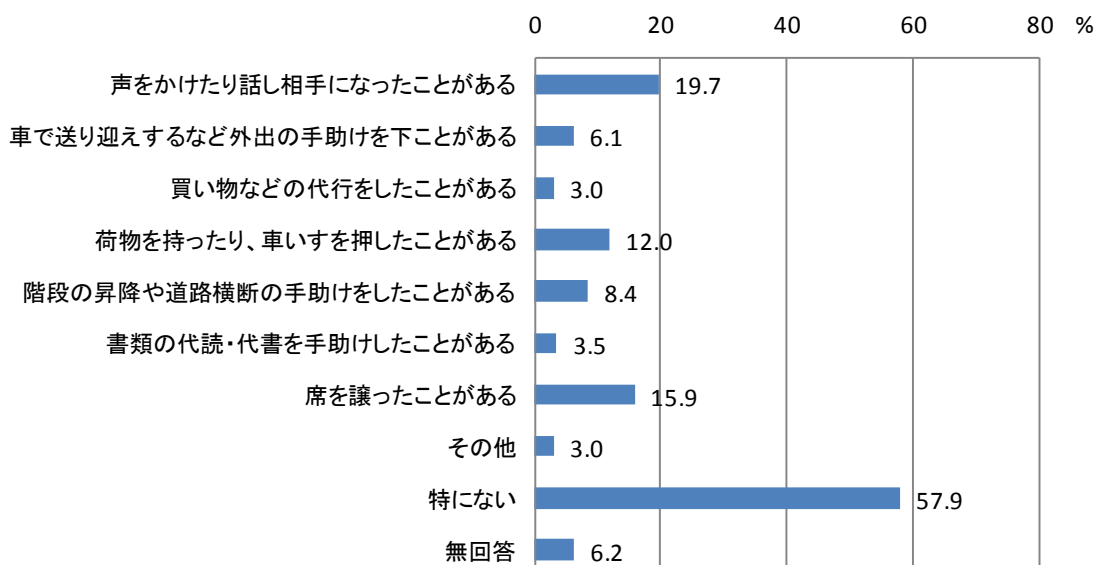
3. 2. 1 障がいのある人との関わりの有無

- ・いずれも「ほとんど交流がない」が最も高く、5割から6割を占めています。
- ・関わりのある対象を障がい種別で比較すると、身体障がいのある人が高く、「親戚・知人にいる」「近所づきあいがある」「学校・職場にいる」の合計は約3割となっています。



3. 2. 2 障がいのある人に対する手助けの有無

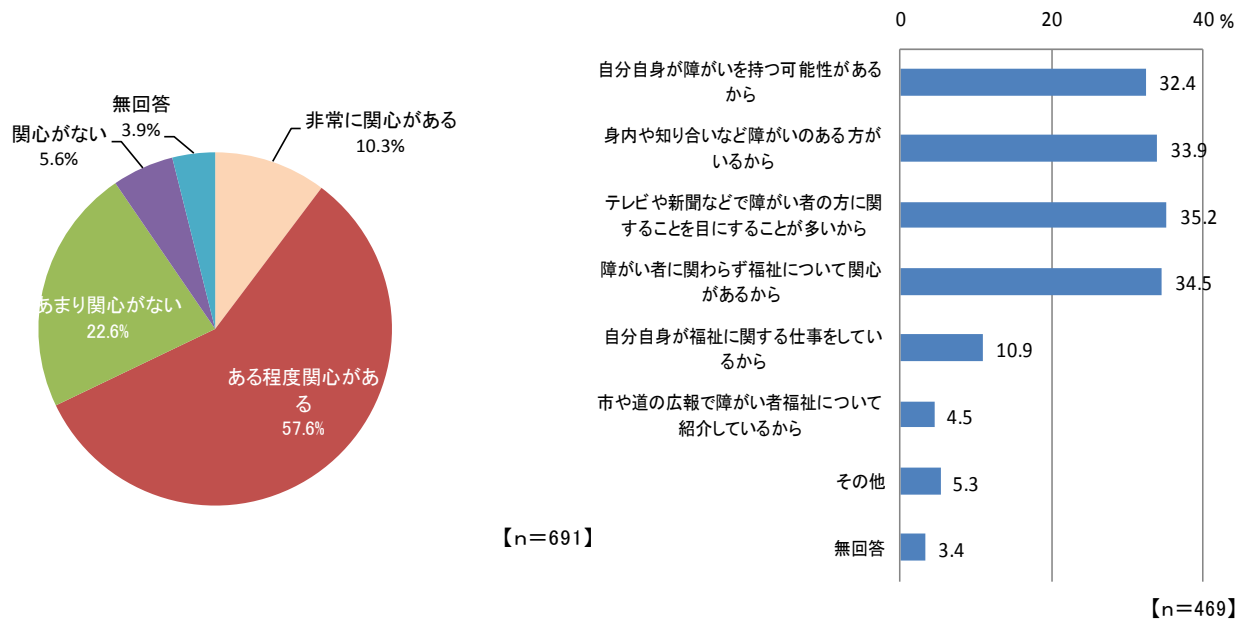
- ・「特にない」が最も高く、約6割を占めています。
- ・「声をかけたり話し相手になったことがある」が約2割、「席を譲ったことがある」や「荷物を持ったり、車いすを押したことがある」が1割強と続き、それ以外は、1割未満にとどまっています。



【n=691】

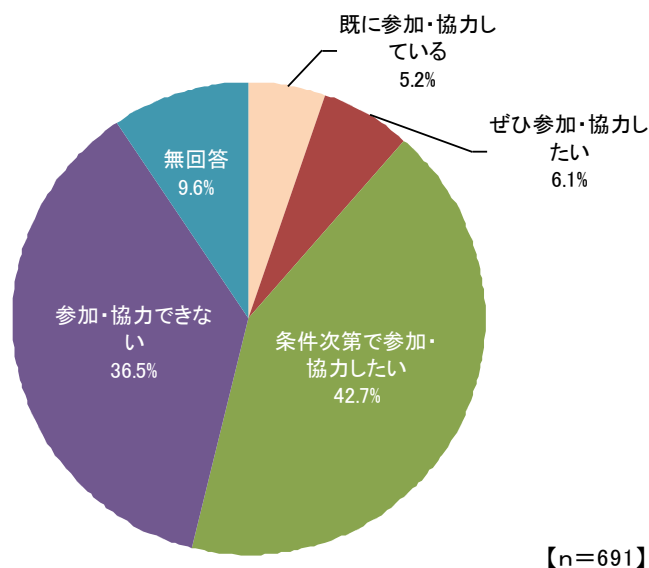
3. 2. 3 障がい福祉への関心

- ・「ある程度関心がある」が最も高く、約6割を占めている一方、「あまり関心がない」が2割強となっています。
- ・関心がある理由については、「テレビや新聞などで障がい者の方に関することを目にするが多いから」や「障がい者に関わらず福祉について関心があるから」「身内や知り合いなど障がいのある方がいるから」「自分自身が障がいを持つ可能性があるから」が3割強と高くなっています。

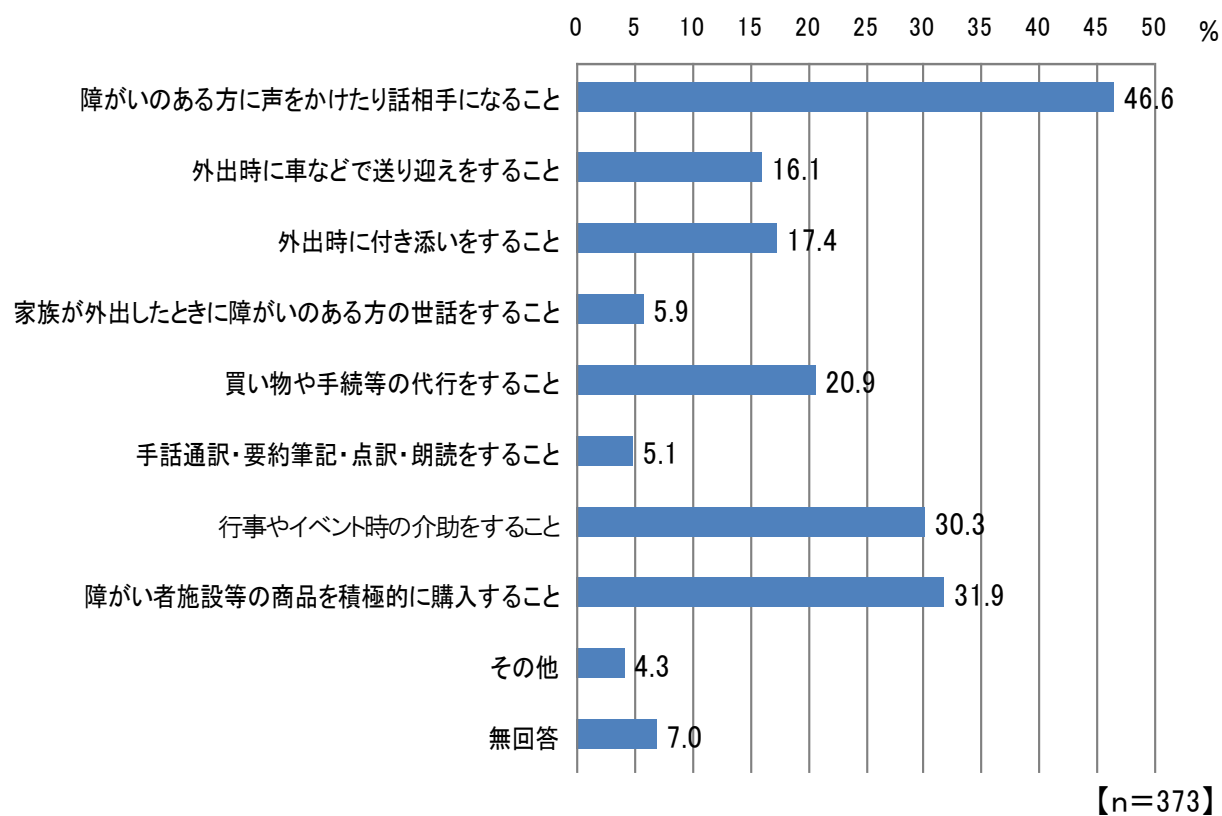


3. 2. 4 障がいのある人に対する支援意向

- ・「条件次第で参加・協力したい」が4割強で最も高い一方、「参加・協力できない」が3割強となっています。



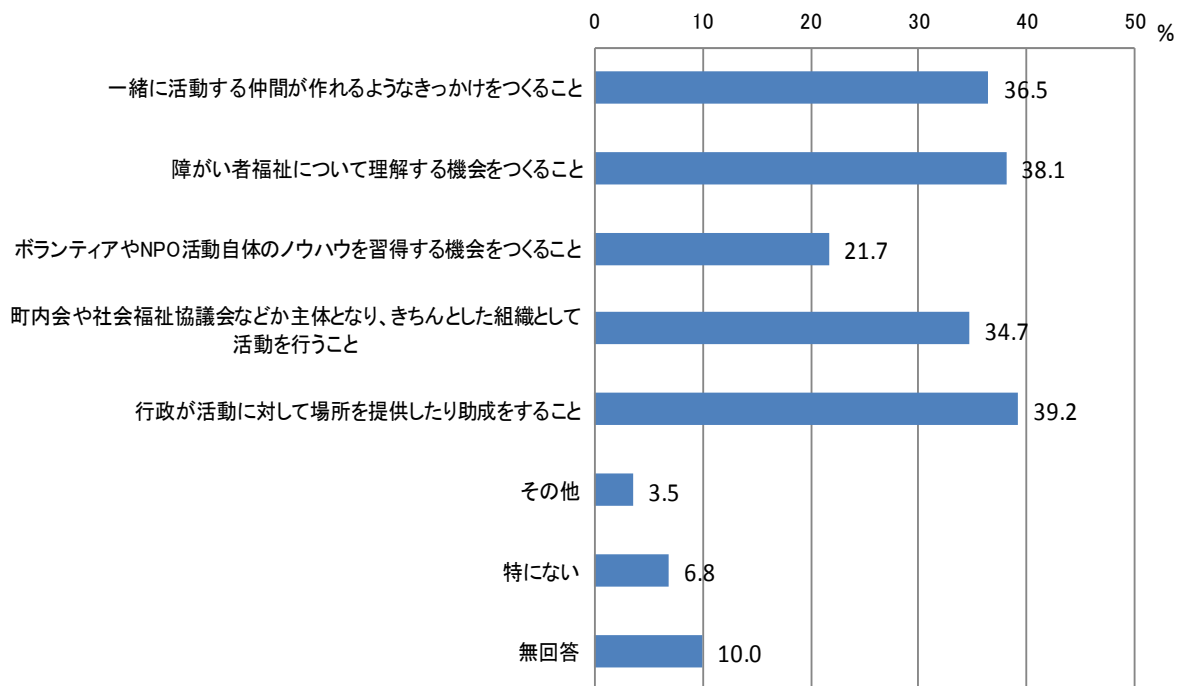
・障がいのある人に対する支援で可能なものの内容については、「障がいのある方に声をかけたり話相手になること」が4割強で最も高く、「障がい者施設等の商品を積極的に購入すること」「行事やイベントでの介助をすること」が3割強と続いています。



3. 3 市民や企業等による障がい者支援について

3. 3. 1 ボランティア活動等の促進に向けて必要なこと

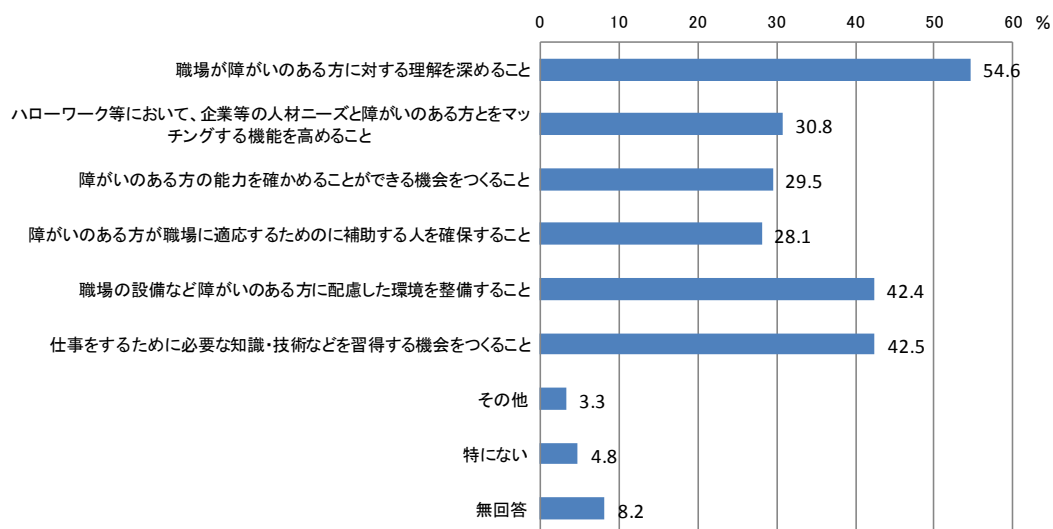
- ・「行政が活動に対して場所を提供したり助成をすること」が約4割と最も高く、次いで、「障がい者福祉について理解する機会をつくること」「一緒に活動する仲間が作れるようなきっかけをつくること」「町内会や社会福祉協議会などか主体となり、きちんとした組織として活動を行うこと」が3割強を占めています。



【n=691】

3. 3. 2 企業等への就労促進に向けて必要なこと

- ・「職場が障がいのある方に対する理解を深めること」が5割強と最も高く、次いで、「仕事をするために必要な知識・技術などを習得する機会をつくること」「職場の設備など障がいのある方に配慮した環境を整備すること」が4割強を占めています。



【n=691】

3. 4 地域で安心して生活するために必要なこと

- ・「障がい者福祉の専門的な人材確保・育成を充実させること」「福祉サービスの利用手続を簡単にするこ
- と」が3割弱と高く、次いで、「入所施設や病院を充実させること」「就労の支援を充実させること」「障がいや病気を早期発見し、適切な療育や医療が受けられるようにすること」「障がいや病気を抱える方に配慮した住宅（グループホームやアパート等）を整備すること」が約2割を占めています。

